

平成27年度業務実績に関する報告書

平成28年6月



公立大学法人福井県立大学
Fukui Prefectural University

1 はじめに

本報告書は、第2期（平成25～30年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、平成27年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、平成27年度の業務実績を概観し、主に同年度において新たに取組んだ事項をまとめた。

次に、平成27年度における教育・研究など大学運営の状況を代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。12項目の指標のうち11項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成の度合いをS、A、B、Cの4段階で評価した。16の重点項目のうち、2項目が「S 計画を上回って実施している」、14項目が「A 計画を順調に実施している」であり、概ね順調と判断できる。

最後に、重点項目以外の項目も含めた平成27年度の年度計画取組み状況を記述した。

2 平成27年度の業務実績の概要

平成27年度における主な業務実績は以下に示すとおりである。

<教育面>

他大学との交流やフィールドワークの実践など学生の学びの場を学外まで広げ、学生の主体的な学習につなげた。

- ① 経済学部において、学内のゼミコンなどのコンテストを開催し、実践的能力の向上を図ったほか、学外の研究分野の近いゼミナールと合同ゼミを開催し、専門能力の向上を図った。
- ② 一般教育科目に、新たに福井について学ぶ科目を集めた区分「福井と地域社会」を設け、フィールドワークを含む新たな科目を開講した。
- ③ 大学連携センターにおける共通科目の開講に向け、学内および大学間で開講科目等の調整を行った。
- ④ 生物資源学部および海洋生物資源学部において、J A B E E 認定継続のための審査を受け、認定された。
- ⑤ 経済学部において、「ビジネス英語」を開講したほか、Skype を利用して、海外の大学生と英語による議論を行った。
- ⑥ 学内での T O E I C (I P) テストを実施し、前年を大きく上回る延べ 365 人が受験した。
- ⑦ 地域経済研究所が中心となり、海外展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップを実施した。
- ⑧ 看護師の不足する中規模病院において、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。

<学生支援面>

経済団体や企業と連携するなど、学生の就職を支援する諸々の活動を行い、就職率の向上に努めた。

- ① 学生が企業を知る機会を増やすため、商工会議所と連携した企業見学会を実施した。
- ② ゼミ・研究室単位での県内企業見学および若手社員等との交流を促進した。
- ③ 生物資源学部、海洋生物資源学部の学生を対象に、化学系企業を招いての研究職セミナーを開催した。
- ④ インターンシップ情報を学生に周知し、前年度を上回る 126 人の学生がインターンシップに参加した。
- ⑤ J A との共同で、学食で県産の米とおかずを低価格で提供する『ふくい朝ごはん』を企画し実施した。

<研究面>

企業や研究機関等との連携を進め、福井にあるものを活かした地域貢献研究に取り組んだ。

- ① 恐竜学研究所において、化石発掘やクリーニングを体験する科目を開講するなど、恐竜学関連科目を拡充したほか、教育研究活動のレベルアップを図るため、東北大学学術資源研究公開センターと連携協定を締結した。
- ② 植物成長促進剤や新品種トマトの開発、リビングマルチ用小麦の品種登録を行うとともに、これらの研究成果についての記者説明会を行った。
- ③ 企業や県の研究機関と連携して、梅酵母による清酒、発泡清酒等を商品化し、これらの研究成果を県内外の産学官連携イベントでPRした。

<地域貢献面>

経済団体と連携したアジアビジネス支援や、県の人口減対策に積極的に貢献した。

- ① 県内企業の海外事業展開を支援するため、商工会議所と連携し、ベトナム、カンボジア等への視察ミッションを企画・実施したほか、地域経済研究所教員やジェトロの専門家を講師とするアジア経済フォーラムを開催した。
- ② 人口減少問題を専門とする専従の教員が、地方版地方創生会議に参画し各地域における人口ビジョンの作成、総合戦略策定の支援を行った。
- ③ 地元受入れ枠の拡大について、全学的に議論し、29年度入試から全学部の推薦枠を入学定員の25%以上に拡大することを決定した。

<国際交流面>

短期留学の充実などにより、アジアを中心とした海外への留学者を増やした。

- ① シンガポール短期語学研修参加者増、台湾での中国語短期研修実施等により、前年度を上回る学生が海外留学した。
- ② 海洋生物資源学部がヴィエット・チー工業大学および上海海洋大学との学術協定を締結した。
- ③ 新たに、ハノイ貿易大学、ホーチミン市国家大学、台中科技大学からの留学生を受け入れた。
- ④ 留学生への支援策を検討し、平成28年度から新たに私費留学生にもチューターを配置することを決定した。

<業務・財務運営面>

計画的・効率的な予算執行に努めたとともに、適切な大学運営を行うための組織体制の充実を図った。

- ① 外部資金獲得のため、県内5大学の連携事業としてCOC+事業を申請し、採択された。
- ② 広報素材の学内収集体制を強化し、積極的に記者説明会やプレスリリースを実施した。
- ③ 研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を1名増員し、サポーティングスタッフとしての育成を開始した。
- ④ 財務運営面において、運営費交付金が毎年0.5%削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めた。

3 業務実績指標の状況

教育、研究、国際交流・地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。
あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、12項目中11項目である。

	指標	27年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	9.2	6.4	公立大学の平均値	○
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.38	3.31	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	21	24	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	就職率(%) [学部平均]	98.2	97.3	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文・特許出願数(件)	1.5	1.7	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	-
	科研費交付件数(件)	41	37	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	46	44	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
地域貢献	公開講座数(講座)	42	40	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	公開講座延べ受講者数(人)	1,427	1,374	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	海外への留学生派遣人数(人)	106	45	過去3年間(H22～H24)の平均値	○
	海外からの留学生受入人数(人)	50	48	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
財務	自己収入金額(千円)	1,233,961	1,177,150	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○

一般選抜試験の志願倍率(志願者数/入学定員)

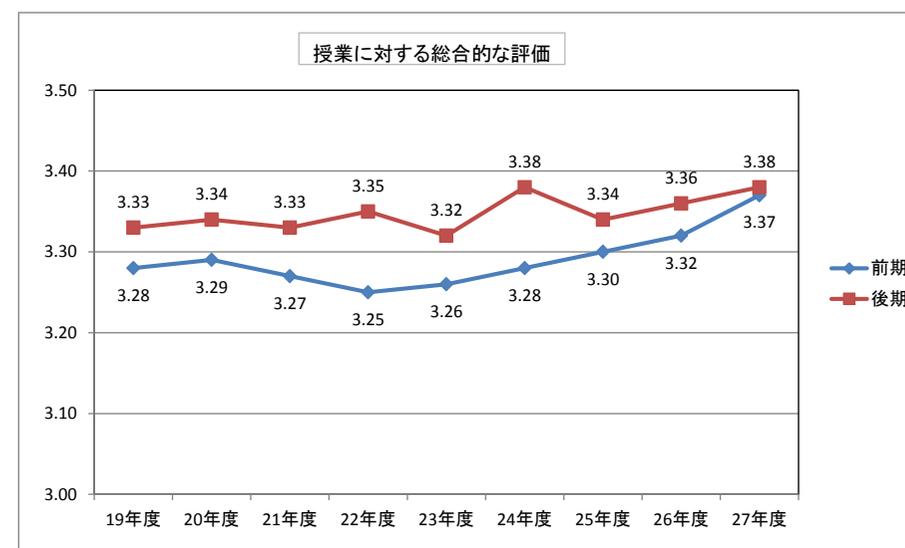
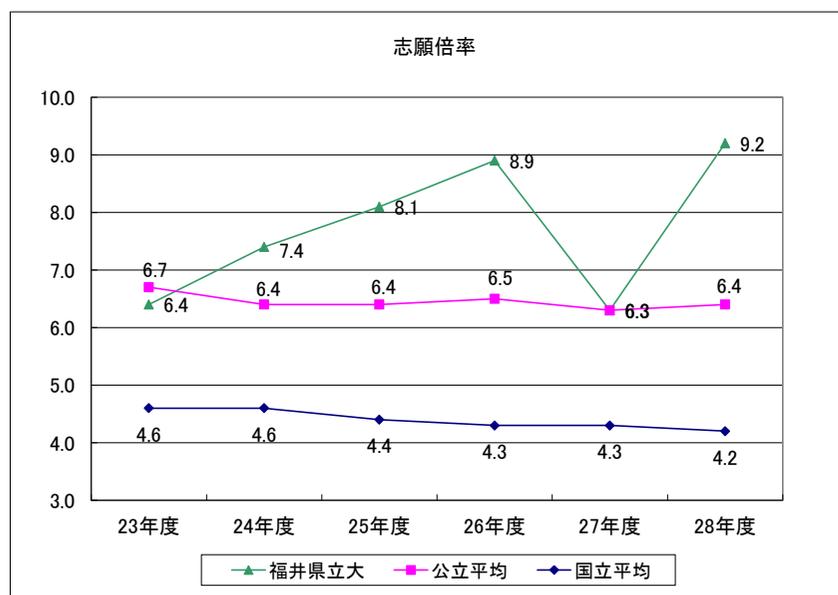
試験実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入学年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
福井県立大	6.4	7.4	8.1	8.9	6.3	9.2
公立平均	6.7	6.4	6.4	6.5	6.3	6.4
国立平均	4.6	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2

授業評価、学生の意欲的取組み【授業調査】

授業に対する総合的な評価

(点)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前期	3.28	3.29	3.27	3.25	3.26	3.28	3.30	3.32	3.37
後期	3.33	3.34	3.33	3.35	3.32	3.38	3.34	3.36	3.38

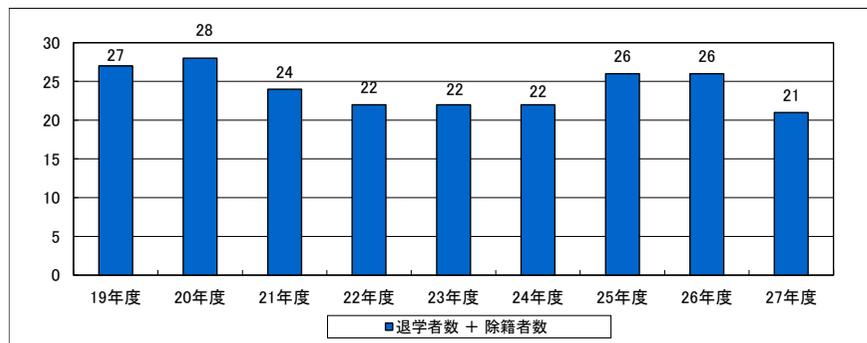


※ 国立平均・公立平均は、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室公表資料より

退学者および除籍者数

(人)

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経済学部	経済学科	9	9	10	6	4	8	6	15	6
	経営学科	6	9	6	6	7	5	5	5	7
生物資源学部	生物資源学科	7	2	2	1	4	3	6	1	4
	海洋生物資源学科	4	3							
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	4	2	4	1
看護福祉学部	看護学科	1	4	3	1	5	2	7	0	2
	社会福祉学科	0	1	1	3	2	0	0	1	1
退学者数 + 除籍者数		27	28	24	22	22	22	26	26	21
学生数(各年度5月1日現在)		1,572	1,592	1,618	1,620	1,654	1,648	1,625	1,642	1,652



(内訳)

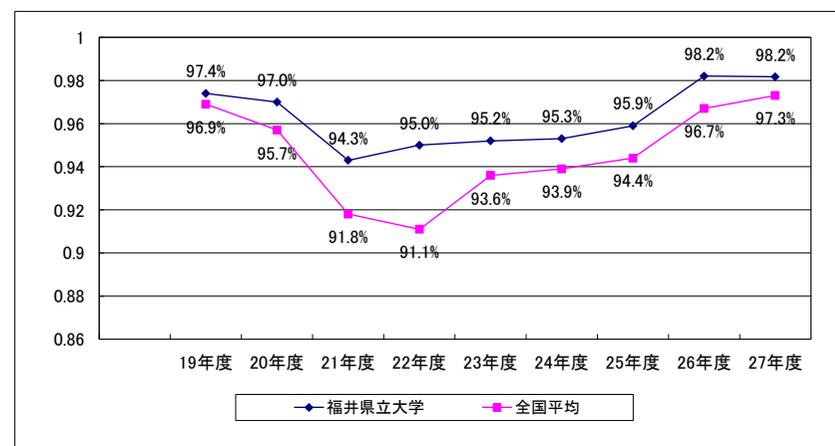
学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経済学部	経済学科	7	6	9	3	4	6	6	12	5
	経営学科	3	4	3	4	6	5	5	4	6
生物資源学部	生物資源学科	6	2	1	1	4	1	6	1	4
	海洋生物資源学科	4	2							
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	3	2	4	1
看護福祉学部	看護学科	1	3	3	1	5	2	7	0	2
	社会福祉学科	0	1	0	2	2	0	0	1	1
合計		21	18	18	16	21	17	26	22	19

除籍者数

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経済学部	経済学科	2	3	1	3	0	2	0	3	1
	経営学科	3	5	3	2	1	0	0	1	1
生物資源学部	生物資源学科	1	0	1	0	0	2	0	0	0
	海洋生物資源学科	0	1							
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			0	0	0	1	0	0	0
看護福祉学部	看護学科	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	0	1	1	0	0	0	0	0
合計		6	10	6	6	1	5	0	4	2

就職率

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福井県立大学	97.4%	97.0%	94.3%	95.0%	95.2%	95.3%	95.9%	98.2%	98.2%
全国平均	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%	93.6%	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%



平成27年度卒業生

学部・学科	卒業者数		就職率		県内本社企業に就職する割合			
	うち就職希望数	うち就職者数	(就職者数÷就職希望者数)		県内出身者	県外出身者		
			(前年度)	(前年度)				
経済学部	191	190	186	97.9%	98.4%	44.1%	84.4%	6.3%
経済学科	97	97	95	97.9%	96.9%	45.3%	86.4%	9.8%
経営学科	94	93	91	97.8%	100.0%	42.9%	82.6%	2.2%
生物資源学部	49	28	28	100.0%	96.3%	39.3%	75.0%	12.5%
海洋生物資源学部	44	30	29	96.7%	100.0%	24.1%	62.5%	9.5%
看護福祉学部	82	80	79	98.8%	97.6%	43.0%	83.3%	9.3%
看護学科	50	49	49	100.0%	98.1%	34.7%	88.2%	6.3%
社会福祉学科	32	31	30	96.8%	96.8%	56.7%	78.9%	18.2%
合計	366	328	322	98.2%	98.2%	41.6%	82.2%	8.0%

一人当たり著書・論文・特許出願数

(件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一人当たり著書・論文・特許出願数	2.1	1.5	1.9	1.3	1.5	1.8	1.9	1.8	1.5

論文数

学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
経済学部	経済学科	論文数	29	14	22	12	16	32	19	16	16	
		教員数	18	17	16	16	17	17	17	17	16	16
		1教員当り	1.6	0.8	1.4	0.8	0.9	1.9	1.1	1.0	1.0	
	経営学科	論文数	19	15	18	15	12	15	11	9	12	
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	
		1教員当り	1.2	0.9	1.1	0.8	0.7	0.9	0.7	0.6	0.7	
	計	論文数	48	29	40	27	28	47	30	25	28	
		教員数	34	34	33	34	34	34	33	32	33	
		1教員当り	1.4	0.9	1.2	0.8	0.8	1.4	0.9	0.8	0.8	
生物資源学部	論文数	43	39	58	35	41	39	52	69	49		
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24		
	1教員当り	2.0	1.9	2.8	1.6	1.8	1.6	2.3	2.9	2.0		
海洋生物資源学部	論文数	53	39	46	34	50	40	46	33	36		
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24		
	1教員当り	2.4	1.8	2.0	1.4	2.0	1.7	1.9	1.4	1.5		
看護福祉学部	看護学科	論文数	15	13	12	10	5	16	32	24	15	
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	
		1教員当り	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5	1.1	0.9	0.5	
	社会福祉学科	論文数	13	9	9	11	14	22	16	12	10	
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	
		1教員当り	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3	0.9	0.7	0.6	
計	論文数	28	22	21	21	19	38	48	36	25		
	教員数	43	45	44	46	45	47	46	45	44		
	1教員当り	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	1.0	0.8	0.6		
学術教養センター	論文数	31	21	30	19	22	31	16	20	15		
	教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27		
	1教員当り	1.1	0.8	1.0	0.7	0.8	1.1	0.6	0.7	0.6		
研究所等	論文数	11	4	8	4	10	17	31	24	22		
	教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13		
	1教員当り	2.2	0.8	1.6	0.8	1.7	2.1	2.8	2.4	1.7		
合計	論文数	214	154	203	140	170	212	223	207	175		
	教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165		
	1教員当り	1.4	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	1.3	1.1		

特許出願数

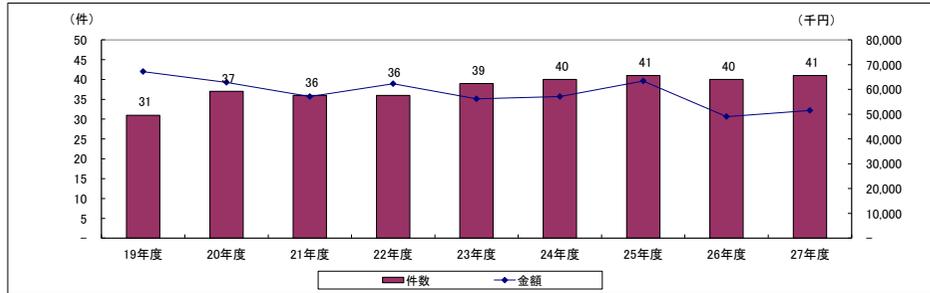
学部	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生物資源学部	特許出願数	5	2	3	2	3	1	7	1	3
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24
	1教員当り	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1
海洋生物資源学部	特許出願数	0	0	1	1	0	0	1	0	1
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	特許出願数	5	2	4	3	3	1	8	1	4
	教員数	44	43	44	47	48	48	47	48	48
	1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1

著書数

学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
経済学部	経済学科	著書数	11	6	10	12	11	12	2	8	3	
		教員数	18	17	16	16	17	17	17	17	16	16
		1教員当り	0.6	0.4	0.6	0.8	0.6	0.7	0.1	0.5	0.2	
	経営学科	著書数	9	9	10	5	8	5	3	8	10	
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	
		1教員当り	0.6	0.5	0.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0.5	0.6	
計	著書数	20	15	20	17	19	17	5	16	13		
	教員数	34	34	33	34	34	34	33	32	33		
	1教員当り	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5	0.4		
生物資源学部	著書数	21	15	13	10	4	7	19	17	12		
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24		
	1教員当り	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3	0.8	0.7	0.5		
海洋生物資源学部	著書数	10	8	3	8	15	14	11	12	5		
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24		
	1教員当り	0.5	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2		
看護福祉学部	看護学科	著書数	15	19	10	4	4	9	10	10	8	
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	
		1教員当り	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	
	社会福祉学科	著書数	14	11	14	16	6	11	15	6	4	
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	
		1教員当り	0.8	0.6	0.8	0.9	0.4	0.6	0.9	0.4	0.3	
計	著書数	29	30	24	20	10	20	25	16	12		
	教員数	43	45	44	46	45	47	46	45	44		
	1教員当り	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3		
学術教養センター	著書数	16	11	15	9	17	17	21	12	19		
	教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27		
	1教員当り	0.6	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.8	0.4	0.7		
研究所等	著書数	3	2	5	4	6	9	5	10	9		
	教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13		
	1教員当り	0.6	0.4	1.0	0.8	1.0	1.1	0.5	1.0	0.7		
合計	著書数	99	81	80	68	71	84	86	83	70		
	教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165		
	1教員当り	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4		

科学研究費補助金の交付件数

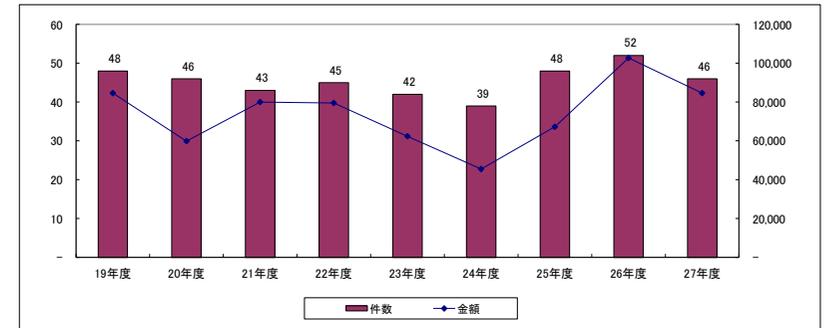
交付年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度※										
経済学部	新規申請	5	7	8	7	6	5	12	10	10	5										
	新規交付	1	1,400	4	5,400	2	2,300	2	1,800	0	0	2	1,200	2	1,300	3	3,000	2	2,000		
	継続交付	4	7,000		5	4,800	3	5,600	4	6,500	4	2,600	2	1,400	4	2,700	4	3,300	4	3,700	
	交付計	5	8,400	4	4,900	6	10,200	5	7,900	6	8,300	4	2,600	4	2,600	6	4,000	7	6,300	6	5,700
生物資源学部 (生物資源学科)	新規申請	17	20	16	14	15	13	23	23	18	15										
	新規交付	2	4,300	7	13,600	3	7,200	3	11,900	6	9,100	2	5,000	5	12,800	8	12,400	4	5,400	6	11,800
	継続交付	7	21,300	5	17,900	7	17,500	5	7,600	6	11,200	10	17,000	5	7,600	6	9,700	11	15,600	13	25,200
	交付計	9	25,600	12	31,500	10	24,700	8	19,500	12	20,300	12	22,000	10	20,400	14	22,100	15	21,000	19	37,000
海洋生物資源 学部 (海洋生物資源 学科)	新規申請	13	12	9	14	11	19	13	16	20	17										
	新規交付	4	6,100	6	8,400	3	5,300	5	7,200	2	3,600	6	10,200	2	2,700	1	1,000	7	13,000	6	17,000
	継続交付	3	2,900	5	5,700	9	9,200	8	7,700	8	6,900	5	3,900	8	10,900	7	7,200	3	3,700	8	8,200
	交付計	7	8,900	11	14,100	12	14,500	13	14,900	10	10,500	11	14,100	10	13,600	8	8,200	10	16,700	14	25,200
看護福祉学部	新規申請	5	1	4	2	4	3	6	8	8	9										
	新規交付	2	13,100	1	500	1	1,500	1	900	2	1,600	0	0	3	5,200	1	2,100	1	1,500	2	1,300
	継続交付	3	3,300	5	6,100	3	2,500	2	1,600	3	2,200	5	2,600	5	7,000	4	4,400	4	2,700	2	1,400
	交付計	5	16,400	6	6,600	4	4,000	3	2,500	5	3,800	5	2,600	8	12,200	5	6,500	5	4,200	4	2,700
学術教養セ ンター	新規申請	6	10	7	8	7	10	7	9	8	5										
	新規交付		2	2,700	1	900	4	15,400	1	700	3	3,700	2	1,800	2	2,100	1	500	3	4,300	
	継続交付	5	7,870	2	3,000	3	2,800	3	2,100	5	12,600	5	12,112	7	12,800	4	4,000	2	2,200	3	1,800
	交付計	5	7,870	4	5,700	4	3,700	7	17,500	6	13,300	8	15,812	9	14,600	6	6,100	3	2,700	6	6,100
研究所等	新規申請			3	2	3	1	2	5	3	2										
	新規交付									1	2,100	0	0	1	1,500						
	継続交付									0	1	600	0	0							
	交付計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,100	1	600	1	1,500					
合計	新規申請	46	50	47	47	46	51	63	71	67	53										
	新規交付	9	24,900	20	30,100	9	20,300	15	37,700	13	16,800	11	18,900	14	23,700	15	21,000	16	23,400	20	37,900
	継続交付	22	42,270	17	32,700	27	36,800	21	24,600	26	39,400	29	38,212	27	39,700	25	28,000	25	28,100	30	40,300
	交付計	31	67,170	37	62,800	36	57,100	36	62,300	39	56,200	40	57,112	41	63,400	40	49,000	41	51,500	50	78,200



受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
経済	受託研究費	1	600	1	539	1	300	1	1,501													
	共同研究費																					
	奨学寄附金			3	950	1	1,000	2	950	2	1,000	2	750									
	計	1	600	4	1,489	2	1,300	3	2,451	2	1,000	2	750									
生物資源学部 生物資源学科	受託研究費	5	26,378	7	20,970	6	23,490	7	23,408	8	15,369	5	11,250	9	27,556	12	71,342	10	55,051			
	共同研究費	9	12,403	9	9,182	6	5,706	5	7,310	6	5,860	5	3,796	7	5,900	11	10,048	6	6,328			
	奨学寄附金	6	6,700	8	4,100	9	7,024	7	6,300	6	4,550	7	4,300	13	11,126	7	4,700	8	6,950			
	計	20	45,481	24	34,252	21	36,220	19	37,018	20	25,779	17	19,346	29	44,582	30	86,090	24	68,329			
海洋生物資源 学部(H20年度 までは海洋生物 資源学科)	受託研究費	5	15,373	5	12,635	5	23,030	5	21,082	5	15,630	3	7,829	4	6,702	3	4,167	3	2,093			
	共同研究費	5	7,585	7	8,843	7	6,664	9	7,718	8	7,727	6	7,233	5	8,047	6	5,251	4	3,000			
	奨学寄附金	6	3,700	4	1,800	5	2,600	6	4,250	5	3,150	6	3,208	6	4,415	6	3,880	9	8,043			
	受託事業							1	302													
計	16	26,658	16	23,278	17	32,294	21	33,352	18	26,507	15	18,270	15	19,164	15	13,298	16	13,136				
看護福祉学部	受託研究費	2	2,300																1	1,400	1	750
	共同研究費																					
	奨学寄附金																					
	計	2	2,300																			
学術教養セ ンター	受託研究費																					
	共同研究費																					
	奨学寄附金																					
	計																					
地域経済研 究所	受託研究費	1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212	1	840							
	共同研究費																					
	奨学寄附金																					
	計	1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212	1	840							
キャリアセ ンター	受託研究費																					
	共同研究費																					
	奨学寄附金																					
	計																					
大学への寄 附金	8	8,600	1	500														2	680	2	720	
合計	受託研究費	14	45,651	14	34,544	15	57,030	14	50,757	14	38,281	10	23,291	14	35,098	16	76,909	14	57,894			
	共同研究費	14	19,988	16	18,025	13	12,370	14	15,028	14	13,587	11	11,029	12	13,947	17	15,299	10	9,328			
	奨学寄附金	20	19,000	16	7,350	15	10,624	15	11,500	13	8,700	17	9,250	21	16,741	18	10,090	22	17,413			
	計	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576	42	62,383	39	45,570	48	67,279	52	102,656	46	84,635			

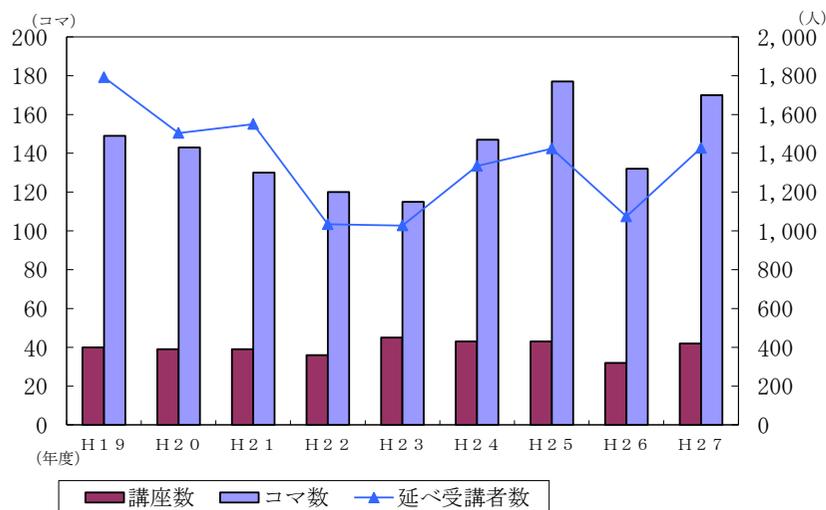
※千円以下切り捨て



公開講座（オープンカレッジ）開講状況

年度	公開講座		
	講座数	コマ数	延べ受講者数
H19	40	149	1,791
H20	39	143	1,504
H21	39	130	1,550
H22	36	120	1,034
H23	45	115	1,027
H24	43	147	1,335
H25	43	177	1,424
H26	32	132	1,074
H27	42	170	1,427

※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算
 ※H21～ 大学連携リーグ講座、授業開放等を加算



○留学生(派遣)推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
長期						
私費	5	3	2	2	6	4
交換	3	1	1	1	0	5
計	8	4	3	3	6	9
短期						
LEAP初級	20	15	16	14	11	11
LEAP上級	0	0	4	6	7	8
LCAP	0	0	7	0	0	3
韓国、台湾	0	9	3	0	2	3
シンガポール	0	0	30	36	37	42
大学院生の国際学会発表	0	0	1	3	2	1
後援会助成	4	6	5	14	9	5
ゼミ等の海外活動	0	0	0	0	26	24
計	24	30	66	73	94	97
合計	32	34	69	76	100	106

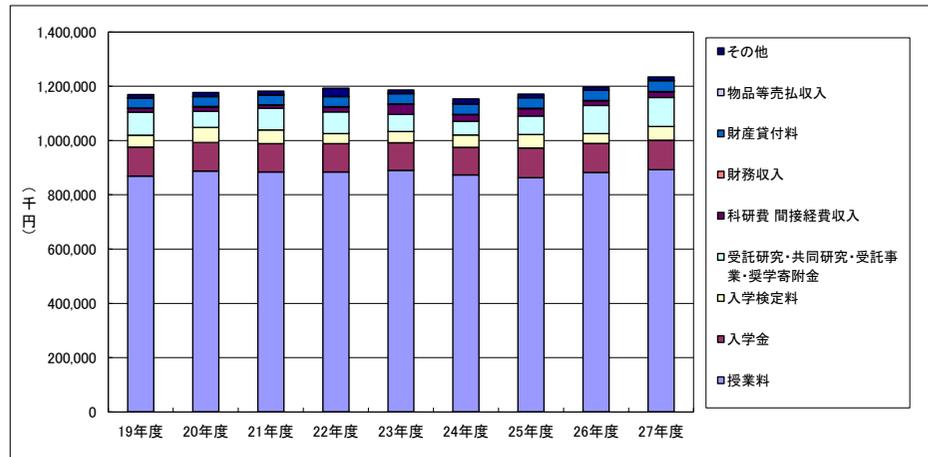
○留学生(受入)推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
私費	30	29	31	35	37	40	34	32	30
交換	10	10	10	10	11	8	11	11	20
研究生、科目等履修生	1	1	7	6	8	3	1	0	0
合計	41	40	48	51	56	51	46	43	50

自己収入金額

(千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
授業料	868,769	887,134	884,013	884,557	890,176	873,530	863,415	882,358	892,585
入学金	106,821	105,816	104,660	104,124	101,595	101,360	109,219	107,432	108,890
入学検定料	44,166	55,246	49,988	37,170	41,743	45,719	49,504	35,650	50,485
受託研究・共同研究・ 受託事業・奨学寄附金	84,639	59,919	80,024	79,576	62,383	50,822	68,328	103,732	106,427
科研費 間接経費収入	13,440	14,220	12,261	17,552	37,190	24,205	26,517	17,339	21,104
財務収入	2,055	3,083	960	2,225	1,965	578	2,453	1,079	1,232
財産貸付料	36,157	36,310	36,079	36,541	38,104	38,946	37,918	37,608	40,551
物品等売却収入	1,313	1,002	1,033	660	572	550	401	317	260
その他	11,942	14,736	13,330	30,387	12,542	17,781	13,731	11,945	12,427
合計	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,192,792	1,186,270	1,153,491	1,171,486	1,197,460	1,233,961



4 重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で51項目の計画があるうち16項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて4段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数
S 計画を上回って実施している。	2
A 計画を順調に実施している。	14
B 計画を十分に実施していない。	—
C 計画を実施していない。	—
全体	16

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 生物資源学部、海洋生物資源学部において、新たに新入生に対するプレイスメントテストを実施し、基礎学力の自己評価を促す。 平成25年度に開始した補充教育について、内容を検証し、さらに有効な基礎学力の確保の方策を検討する。生物資源学部において、「生物学基礎」、「化学基礎」を新設する。 JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応する。 学内外のコンテストとともに、他大学との交流参加を促す。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 生物資源学部、海洋生物資源学部で、生物および化学のプレイスメントテストを実施し、基礎学力不足の学生に、補講授業を受講するよう指導した。 前年度に続き、全学部で補充教育を実施した。また、生物資源学部では専門科目として「生物学基礎」、「化学基礎」を開講した。 JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応した。 経済学部において、学内のゼミコンなどのコンテストを開催し、実践的能力の向上を図ったほか、学外の研究分野の近いゼミナールと合同ゼミを開催し、専門能力の向上を図った。 本学の大学院生が、「福井発！ビジネスプランコンテスト2015」でグランプリを受賞した。 		

<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換について、相互に学生が派遣できる制度を平成 27 年度から実施し、学生への周知に努める。 海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、放送大学の有効活用も含めた教養教育の充実策についての検討を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換について、本学学生が受講しやすくするため、H27 年度より、授業料を支援することを決定した。 小浜キャンパスにおいて、放送大学の科目履修制度の活用を促進したとともに、次年度の教養教育に関して協議した。 		
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 [目標 平成26年度から実施]	・実習の際の現場との交流、フィールドワークを積極的に取り入れること、各分野のゲストスピーカーの招聘に努めること等、更に現場から学ぶ授業を充実させる。 ・一般教育科目に、新たな区分「福井と地域社会」を設け、「福井を学ぶ」やフィールドワーク、地域特講など、福井について学ぶ科目を充実させる。 ・大学連携リーグ「ふくい総合学」を、一般教育科目「地域社会とフィールドワークC」として開講する。 ・生物資源学部において、必須科目「生物生産実習」を「地域生物生産実習」に改定し、地域から学ぶ授業の充実を図るほか、選択科目「技術者と企業」を新	A	・実習やフィールドワークを積極的に取り入れ、各分野のゲストスピーカー126人を招聘した。 （延べ126回実施） ・一般教育科目に、新たに福井について学ぶ科目を集めた区分「福井と地域社会」を設け、その中で、フィールドワークを含む新たな科目を開講した。 ・28年度に開設する大学連携センターにおける共通科目の開講に向け、学内および大学間で開講科目等の調整を行った。 ・「ふくい総合学」（大学連携リーグ）等のフィールドワーク授業を実施した。 ・生物資源学部で、選択科目「技術者と企業」を新設し、地域の特色を取り入れた科目「地域生物生産実習」を新設する準備をしたほか、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義「生物資源学特論」を実施した。		

	<p>設し、技術者とは何か？を含めて、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義を実施する。</p> <p>・企業経営者や地域のリーダーを招いて、現場が抱える課題を現実感を持って理解するとともに現場から学ぶ特別企画講座を開講する。</p>		<p>・経済学部で、企業経営者や官公庁、金融・農業等のリーダーを講師とする特別企画講座「人口減少社会に生きる」を開講した。</p>		
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成 26 年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部においては専門科目にて英語によるディベート授業等を行い、教養教育においては英語によるネイティブの講義を行うなど、英語を取り入れた講義を充実する。 生物資源学部において、必修科目の科学英語 I・II について、改善点があるかどうかを検討する。 経済学部において、「ビジネス英語」など、英語を活用する専門教育を開講する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を検討する。 28 年度入試の特別選抜から、経済学部において TOEIC のスコア 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部の外書講読ゼミが合同でディベート授業を実施した。 教養教育で、ネイティブによる科目「異文化理解」を開講した。 生物資源学部において、科学英語 I・II の講義の改善策を検討した。 経済学部において「ビジネス英語」を新設したほか、Skype を利用して、海外の大学生と英語による議論を行った。 World Café で開催した国際交流イベントに仁愛大学のインストラクターが参加した。 World Café で毎日、Ocean's X で週 3 回、インストラクター等による英会話教室や国際交流のイベント等を開催した。 28 年度入試から、全学部の特別選抜において TOEIC のスコアを利用できる制度を導入した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕 	<p>を有する者にスコアの提出を求め選抜の参考とする制度を導入するほか、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部において TOEIC の一定以上のスコアを有する者は英語の学力検査に代えて TOEIC のスコアを利用できる制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜における外国語科目に関し、学部・学科として求める語学力や入試結果に基づいて各学部・学科の考え方を整理し、外国語科目の入試に反映すべき点について引き続き検討していく。 ・TOEIC スコアアップのため、e ラーニングシステムのさらなる利用を勧め、英語科目等での TOEIC の活用を促進する。 ・学内での TOEIC (IP) テストを実施する。(福井キャンパスと小浜キャンパス合わせて年度内に 8 回程度) ・海外語学研修に参加する学生等に対して、TOEIC (IP) テストの受験を促し、学生の語学力向上を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試における TOEIC 等、外部の資格・検定試験の活用について、検討した。 ・27 年度入試結果の分析を行った。学部・学科間での著しい得点差など目立った問題点はなかった。今後、各学部・学科が求める学生の確保に効果的な入試科目や配点、その場合の志願者数・学力層等を検討していくこととした。 ・一部の英語科目で e ラーニングシステムを活用し、そのスコアを成績に反映した。 ・学内での TOEIC (IP) テストを 6 回実施し、前年を大きく上回る延べ 365 人が受験した。 ・海外語学研修に参加する学生に研修前後の TOEIC (IP) テスト受験を促した。 		
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。	・地域ニーズを踏まえ、大学院教育において専門看護師や特定看護師といった高度な看護実践を行う看護師の養成に関する課題を明らかにする。	A	・専門看護師（CNS）養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。 ・特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。 ・看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。		

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的を開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局で、平成25年度、平成26年度に行った理解度把握の試みについて、情報を共有し、取り組みをさらに充実させる（小テスト・中間テストの実施、リアクションペーパーによる理解度把握等）。 ・学生意識調査アンケートを活用して教学システムの改善を進めるため、教学IRワーキンググループを立ち上げる。 ・教育力の向上、授業改善に向けて教員懇談会を定期的を開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局で、理解度把握のための、小テスト・中間テスト、リアクションペーパーの活用を行った。 ・FD活動として研修会等を実施するとともに、全学的に教員のFD活動結果を公表した。 ・教学IRワーキンググループ立ち上げのため、準備会議を開催した。 ・部局毎に教員懇談会を開催し、教育手法の共有化や連携強化を図った。 		

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>①キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <p>・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 [目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年]</p>	<p>・企業説明会や企業見学会等を多く開催し学生が企業を知る機会を増やす。 [目標 個別就職面接会等 35 回、うち卒業生による説明会 15 回] 商工団体と連携して業種や地域ごとの企業見学会や合同説明会等を開催する。</p> <p>・保護者向けの就職説明会を充実し企業紹介等を実施する。</p> <p>・理系（生物、海洋）学生向けの就職先企業を開拓する。</p>	S	<div style="border: 2px dashed black; padding: 10px;"> <p>※各種支援を行い、高い就職率を維持</p> <p>①全国を上回る就職率（H27 年度） 福井県立大学 98.2% 全国平均 97.3%</p> <p>②2015 年学部系統別実就職ランキング 【サンデー毎日 2015.8.9】 学部別で経済学部 1 位（97.4%） 公立大学の学部別で看護福祉学部 11 位（95.7%）</p> </div> <p>・個別企業説明会を 48 回、卒業生による説明会を 13 回開催した。</p> <p>・学生が企業を知る機会を増やすため、鯖江商工会議所と連携した企業見学会を実施した。</p> <p>・ゼミ・研究室単位での県内企業見学および若手社員等との交流を促進した。</p> <p>・保護者向けの就職説明会を開催した。</p> <p>・生物資源学部、海洋生物資源学部の学生を対象に、化学系企業を招いての研究職セミナーを開催した。</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100 人/年〕 ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ（3 年生対象）の参加を促進する。 〔目標 参加者 100 人〕 学内でのインターンシップ説明会の開催 受け入れ企業の開拓 ・プレインターンシップ（1、2 年生対象）の参加を促進する。 ・採用後倒しを受けた企業動向について、情報収集を行い学生に周知するとともに、選考時期に合わせた就職相談や模擬面接などを実施する。 ・経済団体等と連携して学生の海外インターンシップの参加を促進する。 ・地域経済研究所が中心となって、県内企業と連携し、新たな海外インターンシップを実施する。 ・卒業生の離職状況や企業が求める人材に関する調査を実施する。 ・学外の支援機関と連携し、既卒者に対する情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ情報を学生に周知し、前年度を上回る 126 人の学生がインターンシップに参加した。 ・プレインターンシップの説明会を開催し、プレインターンシップに 28 人が参加した。 ・企業選考時期に合わせてミニセミナー形式で面接対策を実施した。 ・経済団体が実施する海外視察研修に学生 2 名が参加した。 ・地域経済研究所が中心となり、海外展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップを実施し、11 名の学生が参加した。 ・卒業生に関する企業アンケートを実施し、本学卒業生の離職状況などをとりまとめた。 ・既卒者等を対象とした職場定着セミナー「若手社員の仕事力向上講座」（公開講座）を開催し 60 人が受講したほか、卒業生の就職相談に対応した。 		
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	27年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携した研究への支援策を検討する。 研究費配分手続きの簡素化と配分の公平性に努め、配分の一層の迅速化を進め、研究の推進を支援する。 特別研究費（地域貢献型研究）等の競争的配分により、地域社会に貢献できる研究を推進し、その成果を積極的に発信する。 恐竜学研究所において各部局と連携して恐竜関係の講義等を増やすとともに、国内外の大学や研究機関から研究者・学生等を 	A	<ul style="list-style-type: none"> 県の地域貢献研究推進事業の配分結果を踏まえ、特別研究費（地域貢献型研究）の配分を行った。 県内外の産学官連携イベントで県内企業との共同開発商品等をPRする取組みを支援した。 研究費配分決定を2ヶ月前倒しで実施した。 県の地域貢献研究推進事業の配分結果を踏まえ、特別研究費（地域貢献型研究）の配分を行った。（再掲） 研究成果について、記者説明会を通じて学外に発信した。 恐竜学研究所において、化石発掘やクリーニングを体験する科目を開講するなど、恐竜学関連科目を拡充したほか、教育研究活動のレベルアップを図るため、東北大学学術資源研究公開セ 		

<ul style="list-style-type: none"> 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p>	<p>受け入れて、教育研究活動のステップアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部で設定された地域に密着した研究課題に意欲的に取り組むとともに、一定の成果をあげたものについては、学内外へ積極的に公表する。 <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p>		<p>ンターと連携協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> アラレガコの養殖研究により伝統食が復活するなど、地域に密着した研究に取り組んだ。 リビングマルチ用小麦、新品種トマト、梅酵母清酒など研究成果についての記者説明会を行った。 <p>各学部の計画の進行状況等は「5. 各項目の取組状況」に記載</p>		
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<p>中期目標</p>	<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上</p> <p>(13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>⑩教員評価の研究費への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 〔目標 平成 25 年度試行〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教員評価結果を研究費配分に反映させる。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究費の配分に、教員評価結果、外部審査の結果を反映した。 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
㊸ 大学院ビジネススクール等の革新 <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生などを対象にした特別講義を開催し、修了生と本学との連携を深めることにより、社会的認知を高める。 ・演習制度の見直しを検討する。 ・修士論文の中間報告会、および準備検討会などの開催、修士論文の審査のガイドラインの設置など院生の研究レベルの向上を図る。 ・院生の研究環境を整備するよう に工夫するとともに、主体的に研究させるように配慮する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体の協力を得て、特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を探ることから製造業の未来を考える-」を大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や社会的認知度の向上に努めた。 ・演習期間の延長について検討した。 ・修士論文の中間報告会の開催、修士論文の審査のガイドラインの検討、学術雑誌への投稿の促進、ビジネスプラン参加など院生の研究レベルの向上を図った。 ・金融機関等多くの専門家7名をゲストスピーカーに招き、現実の課題を考えさせる教育に努めた。 ・院生の教育条件を考慮し、教室の環境整備を図った。 		

<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。また現場の経営者の経験を学び、受講者の見聞を深めさせる工夫をする。 地域や産業界のニーズを調査し、地元の大学院ビジネススクールとして、学び直しや、地域リーダー養成に努める。 		<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座を6回開催し、グループワーク、グループディスカッションなどを通じて現場実践力を養成した。経営者の経験を直接聞く機会を設けた。 短期ビジネス講座について、地域のニーズを調査した。 		
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊸ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・ 県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2 回/年〕 ・ アジア進出意欲の高い経営者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価委員会及び企画運営会議を適宜開催し、県内各方面からの意見・提言を積極的に集め、各種事項に取り組むことによって地域社会へ貢献する。 ・ 「アジア視察ミッション」を各商工会議所等と連携して企画し、県内企業のアジアでのビジネス展開の具体化あるいは可能性を探るために、同行・フォローアップまでを一貫して支援する。 ・ 「アジア経済フォーラム」を開催 	S	<div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>※海外進出意欲のある県内企業の支援</p> <p>① アジア経済フォーラム 7 回 延べ 235 人参加</p> <p>② 要人招聘（アジア経済講座） 2 回（ミャンマー・ベトナム政府高官招聘） 延べ 96 人参加</p> <p>③ 企業への相談支援 27 社利用</p> <p>④ 海外視察 3 回（ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ） 延べ 20 社参加</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価委員会を開催し、新年度の事業計画に対する意見を収集した。 ・ 福井商工会議所と連携し、ベトナム、カンボジアへの視察ミッションを企画・実施した。 ・ 福井商工会議所と連携し、飲食・サービス業・小売業などの非製造業を対象とするタイ、ベトナムへの視察ミッションを企画・実施した。 ・ 鯖江商工会議所と連携し、ミャンマー・タイへの視察ミッションを企画、実施した。 ・ 地域経済研究所教員やジェトロの専門家を講師 		

<p>を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。</p> <p>[目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<p>し、各方面から有識者を招聘し、地元企業関係者などとの交流や情報提供を行う。(年 6 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アジア塾」を各商工会議所や地銀と連携して開催し、若手経営者・幹部向けにディスカッションに重点を置いた少人数による塾形式で行う。 ・相談を受けた企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業と日常的に意見交換・情報交換を実施、具体的な政策提言を行う。 ・人口減少対策研究会（仮称）を設置、新たに 2 人の専従研究員を配置し、人口減の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究などを行い、本県の政策に反映させる。 		<p>とするアジア経済フォーラムを 7 回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井商工会議所と連携し、ジェトロ等から専門家を講師に招き、アジア塾を開催し、アジア投資環境、市場、T P P について講義した。 ・海外進出に向けた現地視察や商談に同行しての助言等の支援を行った。 ・県ふくいバンコクビジネスサポートセンター等と連携し、企業訪問による相談対応や海外進出に向けた現地視察に同行しての助言等の支援を行った。 ・人口減少問題を専門とする専従の教員を 2 名配置。地方版地方創生会議に参画し、各地域における人口ビジョンの作成、総合戦略策定の支援を行った（福井県、勝山市、越前町、永平寺町、おおい町）。その他、福井県において地方創生関連のセミナーの開催、県職員や住民向けの講演などを行った。 ・アジア経済研究所、経済産業研究所、北陸 A J E C、本学の経済学部と連携し、地域力強化のための施策の研究を実施した。 		
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	-------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 定員と地元受け入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生向けの出前講義の実施、高校教員との懇談会、SSH 校への支援・共同研究・研究指導など高大連携を進める。 県内高校での開放講義については、昨年度計画の 20% 増(28 回)を目指す。 27 年度入試から地元受け入れ枠の拡大を決定した看護福祉学部以外の学部においても、地元受け入れ枠の拡大について検討する。 定員の増加と地元受け入れ枠拡大の実施について、全学的に検討し、7 月までに具体案を取りまとめる。 県内志願者の増加等に効果的な入試科目、配点等について引き続き検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部等において、SSH 校等への出張講義を 20 回実施した。 県内高校での開放講義を 34 回実施した。 地元受け入れ枠の拡大について、全学的に議論し、29 年度入試から全学部の推薦枠を入学定員の 25% 以上に拡大することを決定した。 海洋生物資源学部で 29 年度入試から理数科目を重視する推薦入試を導入することを決定した。 県内高校と本学教員との意見交換会を開催。県内高校のニーズを聞き取って、各学部で推薦入試の要件見直し等について検討し、普通科等からも複数名推薦できるようにするなど、県内志願者の増加等に反映した。 		

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10人/年〕 <p>・アジア各国の大学との学術交</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米、アジアおよびオーストラリア等への短期留学を充実し、前年度以上の学生の派遣を目指す。 ・長期留学を拡大するため、アジア人材基金の事業や民間業者による海外留学派遣プログラムなどを活用する。 ・特命教員（外国人）による留学指導や斡旋などにより海外留学を促進する。 ・学生が長期留学した場合の本学での講義出席や期末試験等のあり方、認定留学（学生が留学先を協定校以外からも自由に選べるようにし、留学中に取得した単位を本学の単位として認定する制度）した場合の単位認定の考え方など、留学しやすいカリキュラム・制度について情報を収集し、導入の可否について検討を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール短期語学研修参加者増、台湾での中国語短期研修実施等により、前年度を上回る学生97人が短期留学した。 ・留学支援機関（JSAF）と連携して、学内で海外留学説明会を2回開催し、留学制度、アジア人材基金などによる助成制度を説明、活用を促進し、学生9人が長期留学した。 ・国際交流室に国際交流担当特命教員を配置し、海外留学に対する相談対応を行った。 ・長期留学した場合、留学先から履修登録が可能な制度とした。また、留学により期末試験が受験できない場合は、追試験を受験できるようにした。 <p>・アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結</p>		

<p>流協定を拡大する。</p>			<p>に向けた交流促進を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none">・新たに、海洋生物資源学部がヴィエット・チー工業大学（ベトナム）および上海海洋大学（中国）との学術協定を締結した。		
------------------	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	----------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム等の大学から新たに交換留学生を受け入れる。 特命教員（外国人）による新規の交流協定の開拓などにより留学生の受け入れを促進する。 外国人研究者による英語による特別講義を開催する。 留学生の帰国後または卒業後の連絡先の登録を進める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、ハノイ貿易大学、ホーチミン市国家大学、台中科技大学からの留学生を受け入れた。 台中科技大学との学生交流に関する合意書を改定して、交換留学生の受入れ枠を拡大等したことにより、海外からの受入れ留学生が 50 人となった（学生全体に占める留学生割合 2.8% (50/1,766)）。 アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結に向けた交流促進を検討した。（再掲） 留学生への支援策を検討し、平成 28 年度から新たに私費留学生にもチューターを配置することを決定した。 カリフォルニア大学バークレー校・ジェームズ・リーンカーン名誉教授による特別講義「日本企業の戦略的な強みとネットワーク」を開講した。 平成 27 年 3 月卒業生より私費留学生の卒業後の連絡先の登録を開始した。 		

	<ul style="list-style-type: none">・同窓会だよりの外国語での翻訳版の作成および発信を検討する。		<ul style="list-style-type: none">・同窓会だよりを卒業した留学生向けに発送した。		
--	--------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------	--	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	-------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
㊦研究科の定員割れの解消 ・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。	【共通】 ・授業料等学生納付金に関する支援策について検討する。	A	・各研究科において必要な支援策を検討した。		
【経済・経営学研究科】 ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。	【経済・経営学研究科】 ・客員教授等による講義や大学院OBやその他の県内企業中堅幹部を対象としたシンポジウムを開催するなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。		【経済・経営学研究科】 ・特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を巡ることから製造業の未来を考える-」を福井商工会議所および福井経済同友会の後援を得て開催し、大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や社会的認知度の向上に努めた。（再掲） ・客員教授による講義を実施した。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行った。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の志願者増を目指した大学院ウェブサイトの充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学院のウェブサイトを更新した。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を、ポスターコーナーを作り開示し、広報する。 ・大学院のカリキュラムを点検し、必要に応じて改正する。 ・グローバル化への対応： 国際学会で、英語を用いた発表の奨励 World Café・Ocean`s Xでのプレゼンテーション能力の向上 外国人講師による生物資源特別セミナーへの参加促進 大邱大学との交流を開始 		<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の研究成果をポスターとして発表するコーナーを設置した。 ・大学院のカリキュラムの見直しを開始した。 ・外国人講師による生物資源特別セミナーを実施した。 ・前年度に学部間交流協定を締結したテク大学との研究・教育の交流を開始した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の全南大学に加えて、ベトナム、中国の大学とも交流協定を結ぶことから、これらの大学に対する留学の働きかけを行う。 ・TOEIC IP テストの点を英語の試験に替えることができるかどうかについての事前調査の結果を受け、導入について検討する。 ・本学大学院のメリットを説明し、進学者の増加に努める。 		<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）、上海海洋大学（中国）と学術協定を締結した。 ・TOEIC IP テストの結果を英語の試験に替える制度の導入を検討した。 ・修了生の就職先などの進路等を紹介するPR資料を作成した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> 必要とする支援について、在学生、修了生から聞き取り調査・アンケートの結果を受けて、どのような支援が必要かを検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> 必要な支援についての在学生、修了生へのアンケート内容を検討した。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) 大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) 広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部卒業生のニーズ調査結果を分析する(社会福祉学専攻)。 カリキュラム改訂後の受講動向を分析する(社会福祉学専攻)。 経済・経営学研究科の科目履修と単位認定の導入について検討する。 引き続き、入学生の確保に向けて、公開授業などを含めた広報活動に努め、志願者の状況を探る。一般入学生の確保には、クラス会などでも広報活動に努める。 		<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部卒業生を対象に調査を実施(9月)し、大学院進学意向を有する者の割合、進学に必要な条件等を分析した(社会福祉学専攻)。 新科目の追加により、受講を希望する入学志願者の幅が拡大したことを確認した(社会福祉学専攻)。 相互の科目履修等について、経済・経営学研究科と情報・意見の交換を開始した。(社会福祉学専攻) 公開授業の内容、開催場所等を再検討した(社会福祉学専攻)。 学内、実習病院、学内外での研修会等において、学部生や臨床従事者への広報を行った(看護学専攻)。 専門看護師(CNS)養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。(看護学専攻)(再掲) 特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。(看護学専攻)(再掲) 		

			<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。(看護学専攻)(再掲) 	
--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等(判断理由)	評価委員会 の評価	特記事項
㊸教員評価の処遇への反映 <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 [目標 平成 27 年度から評価実施] 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した規程に基づき教員評価を実施する。 ・27年度の評価結果を、翌年度の勤勉手当の支給に反映させる。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・業績評価検討会を設置し、改正した規程に基づき教員評価を実施した。 ・教員評価規程に基づき、評価対象項目および基準について、各学部等教員評価委員会および業績評価検討会における検討結果をふまえ、勤勉手当の支給に反映させた。 		

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>④外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費の獲得のための各種説明会の開催などを通じて、積極的な応募を促すとともに、応募者増のための新たな支援策を検討する。 ・その他の外部資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金など）についても、積極的な獲得を喚起し、獲得件数や金額の増加を目指す。 ・外部資金獲得のための新たなサポーティング制度を試行するとともに、その効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得への支援体制を検討する。（再掲） ・国の新たなガイドラインに基づき、研究における不正行為や研究費の不正使用を防止するための体制を強化する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請説明会を2回開催し、積極的な応募を促したことにより、前年を上回る採択件数(41件)となった。 ・農林水産省等の競争的資金制度の説明会を開催するなどにより、科研費以外の外部研究費の獲得額は昨年度を上回った。 ・科研費申請および採択に向け、学内競争的資金について科研費応募者を優先する制度を導入することとした。 ・研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を1名増員し、専門研修を受講させるなど、サポーティングスタッフとしての育成を開始した。（再掲） ・国のガイドラインの改正に基づき、「研究費の不正使用防止に関する取扱規程」を改正し、責任体系の明確化、調査体制の強化を行った。 		

H27 年度実績

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容に関する目標を達成するための措置		
(1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。	<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力との養成 ・高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。〔目標 平成 27 年度から実施〕</p> <p>・JABEE 認定プログラムを通じて基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。 ・ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。</p> <p>・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。</p> <p>②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成 26 年から実施〕</p>	<p>・平成 25 年度に開始した補充教育について、内容を検証し、さらに有効な基礎学力の確保の方策を検討する。生物資源学部において、「生物学基礎」、「化学基礎」を新設する。 ・生物資源学部、海洋生物資源学部において、新たに新入生に対するプレイズメントテストを実施し、基礎学力の自己評価を促す。 ・JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応する。 ・学内外のコンテストとともに、他大学との交流参加を促す。</p> <p>・放送大学との単位互換について、相互に学生が派遣できる制度を平成 27 年度から実施し、学生への周知に努める。 ・海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、放送大学の有効活用も含めた教養教育の充実策についての検討を進める。</p> <p>・実習の際の現場との交流、フィールドワークを積極的に取り入れること、各分野のゲストスピーカーの招聘に努めること等、更に現場から学ぶ授業を充実させる。 ・一般教育科目に、新たな区分「福井と地域社会」を設け、「福井を学ぶ」やフィールドワーク、地域特講など、福井について学ぶ科目を充実させる。</p> <p>・大学連携リーグ「ふくい総合学」を、一般教育科目「地域社会とフィールドワークC」として開講する。 ・生物資源学部において、必須科目「生物生産実習」を「地域生物生産実習」に改定し、地域から学ぶ授業の充実を図るほか、選択科目「技術者と企業」を新設し、技術者とは何か？を含めて、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義を実施する。 ・企業経営者や地域のリーダーを招いて、現場が抱える課題を現実感を持って理解するとともに現場から学ぶ特別企画講座を開講する。</p>	<p>・前年度に続き、全学部で補充教育を実施した。また、生物資源学部では専門科目として「生物学基礎」、「化学基礎」を開講した。</p> <p>・生物資源学部、海洋生物資源学部で、生物および化学のプレイズメントテストを実施し、基礎学力不足の学生に、補講授業を受講するよう指導した。 ・JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応した。</p> <p>・経済学部において、学内のゼミコンなどのコンテストを開催し、実践的能力の向上を図ったほか、学外の研究分野の近いゼミナールと合同ゼミを開催し、専門能力の向上を図った。 ・本学の大学院生が、「福井発！ビジネスプランコンテスト 2015」でグランプリを受賞した。 ・放送大学との単位互換について、H27 年度より、本学からの派遣を可能とした。</p> <p>・小浜キャンパスにおいて、放送大学の科目履修制度の活用を促進したとともに、次年度の教養教育に関して協議した。</p> <p>・実習やフィールドワークを積極的に取り入れ、各分野のゲストスピーカー126 人を招聘した(延べ 126 回実施)。</p> <p>・一般教育科目に、新たに福井について学ぶ科目を集めた区分「福井と地域社会」を設け、その中で、フィールドワークを含む新たな科目を開講した。 ・28 年度に開設する大学連携センターにおける共通科目の開講に向け、学内および大学間で開講科目等の調整を行った。 ・「ふくい総合学」(大学連携リーグ)等のフィールドワーク授業を実施した。</p> <p>・生物資源学部で、選択科目「技術者と企業」を新設し、地域の特色を取り入れた科目「地域生物生産実習」を新設する準備をした。さらに、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義「生物資源学特論」を実施した。</p> <p>・経済学部で、企業経営者や官公庁、金融・農業等のリーダーを講師とする特別企画講座「人口減少社会に生きる」を開講した。</p>
(2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。	<p>③質の高い語学教育の実施と英語力(語学力)向上への取り組み強化 ・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。〔目標 平成 26 年から実施〕 ・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。</p> <p>・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 ・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。</p> <p>・一般選抜入試における語学科目の入試のあり方を検討する。</p> <p>・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのためのeラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕</p>	<p>・経済学部においては専門科目にて英語によるディベート授業等を行い、教養教育においては英語によるネイティブの講義を行うなど、英語を取り入れた講義を充実する。 ・生物資源学部において、必修科目の科学英語Ⅰ・Ⅱについて、改善点があるかどうかを検討する。 ・経済学部において、「ビジネス英語」など、英語を活用する専門教育を開講する。</p> <p>・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を検討する。</p> <p>・28 年度入試の特別選抜から、経済学部において TOEIC のスコアを有する者にスコアの提出を求め選抜の参考とする制度を導入するほか、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部において TOEIC の一定以上のスコアを有する者は英語の学力検査に代えて TOEIC のスコアを利用できる制度を導入する。</p> <p>・一般選抜における外国語科目に関し、学部・学科として求める語学力や入試結果に基づいて各学部・学科の考え方を整理し、外国語科目の入試に反映すべき点について引き続き検討していく。 ・TOEIC スコアアップのため、eラーニングシステムのさらなる利用を勧め、英語科目等での TOEIC の活用を促進する。 ・学内での TOEIC (IP) テストを実施する。(福井キャンパスと小浜キャンパス合わせて年度内に 8 回程度) ・海外語学研修に参加する学生等に対して、TOEIC (IP) テストの受験を促し、学生の語学力向上を支援する。</p>	<p>・経済学部の外書講読ゼミが合同でディベート授業を実施した。 ・教養教育で、ネイティブによる科目「異文化理解」を開講した。 ・生物資源学部において、科学英語Ⅰ・Ⅱの講義の開講時期を早めることで、教育効果が向上するか否か等を検討した。 ・経済学部において、「ビジネス英語」を新設したほか、Skype を利用して、海外の大学生と英語による議論を行った。</p> <p>・World Café で開催した国際交流イベントに仁愛大学のインストラクターが参加した。 ・World Café で毎日、Ocean's X で週 3 回、インストラクター等による英会話教室や国際交流のイベント等を開催した。 ・28 年度入試から、全学部の特別選抜において TOEIC のスコアを利用できる制度を導入した。 ・推薦入試における TOEIC 等、外部の資格・検定試験の活用について、検討した。</p> <p>・27 年度入試結果の分析を行った。学部・学科間での著しい得点差など目立った問題点はなかった。今後、各学部・学科が求める学生の確保に効果的な入試科目や配点、その場合の志願者数・学力層等を検討していくこととした。 ・一部の英語科目でeラーニングシステムを活用し、そのスコアを成績に反映した。</p> <p>・学内での TOEIC (IP) テストを 6 回実施し、前年を大きく上回る延べ 365 人が受験した。</p> <p>・海外語学研修に参加する学生に研修前後の TOEIC (IP) テスト受験を促した。</p>
	④アジアに視線を向けた教育 ・ゼミ等でアジアの現場で行う国際交流・協力活動を大学として組織的に支援する。	<p>・ゼミ等が行う海外での調査、研究、フィールドワーク等に対し、その活動に係る費用への助成等を行う。</p>	<p>・平成 26 年度に開始した助成制度により、ゼミ等が行う海外での教育・研究活動を促進した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
<p>(3)加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生の国際感覚を涵養するため、アジア等の海外でのインターンシップを企画する。 <p>⑤高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済団体等と連携して学生の海外インターンシップの参加を促進する。 地域経済研究所が中心となって、県内企業と連携し、新たな海外インターンシップを実施する。 <p><25年度実施済></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを踏まえ、大学院教育において専門看護師や特定看護師といった高度な看護実践を行う看護師の養成に関する課題を明らかにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 福井商工会議所および経営者協会が実施する海外視察研修に学生2名が参加した。 地域経済研究所が中心となり、ベトナム、タイに展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップ研修を初めて実施し、11名の学生が参加した。 <ul style="list-style-type: none"> 専門看護師(CNS)養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。 特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。 看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。
<p>二 教育の実施体制の強化に関する目標</p>	<p>2 教育の実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>(4)教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。</p>	<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 26年度から実施〕 FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 教員懇談会を定期的に開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で、平成25年度、平成26年度に行った理解度把握の試みについて、情報を共有し、取り組みをさらに充実させる(小テスト・中間テストの実施、リアクションペーパーによる理解度把握等)。 学生意識調査アンケートを活用して教学システムの改善を進めるため、教学IRワーキンググループを立ち上げる。 教育力の向上、授業改善に向けて教員懇談会を定期的に開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で、理解度把握のための、小テスト・中間テスト、リアクションペーパーの活用を行った。 FD活動として、研修会等を実施するとともに、全学的に教員のFD活動結果を公表した。 教学IRワーキンググループ立ち上げのため、準備会議を開催した。 部局毎に教員懇談会を開催し、教育手法の共有化や連携強化を図った。
<p>(5)福井県立大学が中心的な役割を担い、県内の高等教育機関等との連携による大学コンソーシアムの設立を検討する。</p>	<p>⑦大学コンソーシアムの設立の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学連携リーグのコンソーシアム化に向けて加盟大学等間のコンセンサスを形成する。 コンソーシアム化に向けた準備作業に着手する。 コンソーシアムの事業内容について具体的に検討するとともに、それと関連させて連携強化策の具体化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム化に向けて、課題を検証し、加盟大学等間のコンセンサスの形成を進める。 コンソーシアムの事業内容について具体的に検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> COC+事業の申請および実施にあたり、県内大学の連携体制について協議した。 県および県内大学と連携し、28年度の大学連携センターの開設準備を行った。
<p>三 学生への支援に関する目標</p>	<p>3 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 自主的な学習の支援</p>	<p>(1)自主的な学習の支援</p>		
<p>(7)オーナーズプログラムの展開など、学生の一層の勉学意欲の向上を図る方策を検討する。</p>	<p>⑧オーナーズプログラム取得の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院入試への反映、就職活動への利用などを通じ、オーナーズプログラム取得を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> オーナーズプログラム取得促進策について、具体策の取りまとめを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> オーナーズプログラム取得促進策として、大学院での活用を検討したが、制度導入にはいたらなかった。
<p>(8)学生が語学を自学自習できる環境を整備する。また、外国人留学生の日本語習得を支援する。</p>	<p>⑨語学の自学自習のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> World Café や Ocean's X にeラーニングシステムを導入する。 World Café や Ocean's X のインストラクターによる英会話教室を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> World Café や Ocean's X での体験学習など、学内外におけるeラーニングシステムの活用拡大を促進する。 World Café や Ocean's X のインストラクターによる英会話教室を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> World Café および Ocean's X において、インストラクターがeラーニングシステムの利用促進を行った。 World Café で毎日、Ocean's X で週3回、インストラクター等による英会話教室や国際交流のイベント等を開催した。
	<p>⑩外国人留学生の日本語学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象者の拡大や期間の延長など、チューター制度の充実を図る。 日本語授業の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生からの意見などを参考にして、World Café 内のサポートコーナーを充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> World Café 隣に国際交流室を設置し、外国人留学生への支援を充実した。 留学生への支援策を検討し、平成28年度から新たに私費留学生にもチューターを配置することを決定した。
<p>2 就職の支援</p>	<p>(2)就職の支援</p>		
<p>(9)勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。</p>	<p>⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20回/年、卒業生による企業説明会 10回/年〕 県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100人〕 キャリアセンターと各部署との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会や企業見学会等を多く開催し学生が企業を知る機会を増やす。 〔目標 個別就職面接会等 35回 うち卒業生による説明会 15回〕 商工団体と連携して業種や地域ごとの企業見学会や合同説明会等を開催する。 保護者向けの就職説明会を充実し企業紹介等を実施する。 理系(生物、海洋)学生向けの就職先企業を開拓する。 インターンシップ(3年生対象)の参加を促進する。 〔目標 参加者 100人〕 学内でのインターンシップ説明会の開催 受け入れ企業の開拓 プレインターンシップ(1,2年生対象)の参加を促進する。 採用後倒しを受けた企業動向について、情報収集を行い学生に周知するとともに、選考時期に合わせた就職相談や模擬面接などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別企業説明会を48回、卒業生による説明会を13回開催した。 学生が企業を知る機会を増やすため、鯖江商工会議所と連携した企業見学会を実施した。 ゼミ・研究室単位での県内企業見学および若手社員等との交流を促進した。 保護者向けの就職説明会を開催した。 生物資源学部、海洋生物資源学部の学生を対象に、化学系企業を招いての研究職セミナーを開催した。 インターンシップ情報を学生に周知し、前年度を上回る126人の学生がインターンシップに参加した。 <ul style="list-style-type: none"> プレインターンシップの説明会を開催し、プレインターンシップに28人が参加した。 企業選考時期に合わせてミニセミナー形式で面接対策を実施した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活かす。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等と連携して学生の海外インターンシップの参加を促進する。(再掲) ・地域経済研究所が中心となって、県内企業と連携し、新たな海外インターンシップを実施する。(再掲) ・卒業生の離職状況や企業が求める人材に関する調査を実施する。 ・学外の支援機関と連携し、既卒者に対する情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体が実施する海外視察研修に学生2名が参加した。 ・地域経済研究所が中心となり、海外展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップを実施し、11名の学生が参加した。 ・卒業生に関する企業アンケートを実施し、本学卒業生の離職状況などをとりまとめた。 ・既卒者等を対象とした職場定着セミナー「若手社員の仕事力向上講座」(公開講座)を開催し60人が受講したほか、卒業生の就職相談に対応した。
3 学生生活の幅広い支援	(3) 学生生活の幅広い支援		
(10) 学生の修学、生活等への支援体制を強化する。	<p>⑫ 修学・生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口の設置など学生支援窓口の整備を進めるとともに、障害学生の総合的支援体制の充実強化を図る。 ・学生が元気で充実した学生生活を送ることができるよう学生生活の実態およびニーズを把握し、的確に支援する。 ・学生食堂改善のための委員会を設置し、利用者の意見に基づき、サービスの内容を改善する。 ・サークル活動等学生の自主的な活動に対し、支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスソーシャルワーカーの活動状況を総括し、学生が相談しやすいよう相談体制の改善を進める。 ・学生生活に関する実態調査を実施する。 ・私費外国人留学生に対する緊急時の支援体制を検討する。 ・大学、学生代表、運営業者による食堂運営会議を実施する。 ・クラブ・サークル等の意見を踏まえ、必要な支援を検討、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が相談しやすいよう相談室を設置したほか、HP上の相談窓口の案内を改善するなどにより相談窓口の周知を図った。学内で教職員向けの「学生相談セミナー」を開催し事例報告を行った。 ・学生生活に関する実態調査を実施し委員会等で結果を報告した。 ・次年度より、私費外国人留学生へのチューターの配置、学期始めに留学生対象のオリエンテーションを実施することを決定した。 ・次年度より後援会において外国人留学生の緊急時の経済支援を実施することとした。 ・食堂運営会議を開催した。 ・JAとの共同で、学食で県産の米とおかずを低価格で提供する『ふくい朝ごはん』を企画し実施した。 ・トレーニング機器の入替などクラブ・サークル活動に必要な備品等を整備した。
(11) ボランティア活動、あるいは、地域貢献や課外活動など学生の活動を支援する環境を整備する。	<p>⑬ ボランティア活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動指針の見直しや支援体制の充実により、ボランティア活動のための環境を整備する。 ・ボランティア関連のクラブ・サークルの活動を支援する。 	<p><25年度実施済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が行うボランティアセミナーの開催や交流会等の参加を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が企画するセミナー「ボランティアってなんじゃ」の開催やボランティア団体の交流参加を支援した。
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	1 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置		
1 研究水準の向上	(1) 研究水準の向上		
(12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。	<p>⑭ 国際的水準にある研究や先端的研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由な発想の下、独創的な研究の一層の発展を目指す。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、国際的水準にある研究や先端的研究の推進を支援する。 ・特徴ある研究分野を選定し、その研究活動をより活性化するためのプロジェクトを設定する。 ・大学院を活性化するための諸施策を検討し、研究活動の進展に繋げる。 ・研究成果の公表への支援や、メディアへのPR活動の強化を図る。 <p>⑮ 県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費配分手続きの簡素化と配分の公平性に努め、配分の一層の迅速化を進め、研究の推進を支援する。 ・国際的水準の研究を長期的に発展させるため、教員の海外研修を推進する施策を検討する。 ・大型研究プロジェクト(学長裁量枠A)の課題を募集し特色ある研究を推進する。 ・大学院活性化に向けた具体的な施策を検討する。 ・公表支援制度の活用により、過去3年間の平均を上回る論文発表等を目指し研究の質の向上を図るとともに、優れた研究についてはこれまで以上のメディアへのPR活動を推進する。 ・学内での研究報告会の開催を検討する。 ・地域と連携した研究への支援策を検討する。 ・研究費配分手続きの簡素化と配分の公平性に努め、配分の一層の迅速化を進め、研究の推進を支援する。(再掲) ・特別研究費(地域貢献型研究)等の競争的配分により、地域社会に貢献できる研究を推進し、その成果を積極的に発信する。 ・恐竜学研究所において各部局と連携して恐竜関係の講義等を増やすとともに、国内外の大学や研究機関から研究者・学生等を受け入れて、教育研究活動のステップアップを図る。 ・各学部で設定された地域に密着した研究課題に意欲的に取り組むとともに、一定の成 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費配分決定を2ヶ月前倒しで実施した。 ・サバティカル制度の活用を促進した。 ・学長裁量枠Aおよび特別研究のH26年度分の成果報告会を開催した。 ・学長裁量枠Aに3課題を選定した。 ・経済・経営学研究科と生物資源学研究科において、修士論文等の発表会を開催した。 ・論文投稿、英文校閲の支援制度の活用を促進した。 ・リビングマルチ用小麦、新品種トマト、梅酵母清酒など研究成果についての記者説明会を行った。 ・県の地域貢献研究推進事業の配分結果を踏まえ、特別研究費(地域貢献型研究)の配分を行った。 ・県内外の産学官連携イベントで県内企業との共同開発商品等をPRする取組みを支援した。 ・研究費配分決定を2ヶ月前倒しで実施した。(再掲) ・研究成果について、記者説明会を通じて学外に発信した。 ・恐竜学研究所において、化石発掘やクリーニングを体験する科目を開講するなど、恐竜学関連科目を拡充したほか、教育研究活動のレベルアップを図るため、東北大学学術資源研究公開センターと連携協定を締結した。 ・アラレガコの養殖研究により伝統食が復活するなど、地域に密着した研究に取り組んだ。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
	<p>・各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。</p>	<p>果をあげたものについては、学内外へ積極的に公表する。</p>	<p>・リビングマルチ用小麦、新品種トマト、梅酵母清酒など研究成果についての記者説明会を行った。(再掲)</p>
	<p>【経済学部】 ・福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明 ・福井の地域性を生かしたものづくりの伝統の解明</p>	<p>【経済学部】 ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明: 引き続き、従前の成果を基盤に教員の研究チームで、福井のものづくり・人づくりに関するシンポジウムを開催する。それを受け、産業界や地域社会の経営者・専門家を招いた研究会や教員による研究報告会などを通して具体的計画を構築する。その成果を報告書などを通じて公表し、社会に還元する。</p>	<p>【経済学部】 ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明: ・龍谷大学京都産業人倶楽部と共同で研究会を行い、京都産業学研究所と福井経営モデルの意見交換を行った。 ・地域の経営者を招いた「福井経営モデル研究会」を開催した。 ・モノづくりに関するフォーラムを開催した。 ・学生見学会を含めて、福井企業への聞き取り調査や、アクティブリサーチを実施した。 ・地域課題に関する論文を公表した。 ・福井財務事務所など地元の実情を学ぶ教育に努めた。 ・「県内高シェア企業の人材活用の取り組み」を調査し、企業を表彰する教育を行った。 ・北陸地域政策研究フォーラムを共同開催した。</p>
	<p>【生物資源学部】 ・福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究</p> <p>・産官学連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究</p> <p>・福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究 など</p>	<p>【生物資源学部】 ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究 「ふくこむぎの早生性機構の解明」、「植物ホルモンがオオムギの湿害抵抗性を高めるか検討」、「抗炎症・脂質異常改善・非アルコール性脂肪肝抑制作用を示す新たな福井県産等農作物・食素材成分の探索・作用機構解析」、「糖取込み促進活性成分の細胞内作用機序の解析」、「選択的沈殿法による新たな食素材由来機能成分の効率的精製の検討」に取り組む。</p> <p>○産官学連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究 新しい魚介類を原料とする新魚醤の生産プロセスの検討。粗魚醤の農業分野、漁業分野への展開を検討、減塩ナンブラーのタイにおける生産に関するFS実施、米を原料とする醸造製品の開発。</p> <p>○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究 生産労力低減が期待されるイネ4系統について、3回目の収量調査を実施し、遺伝子の同定を試みる。リビングマルチコムギ「LM12」の品種登録実地検査を受け、品種登録する。ヨモギ類の県内自生株について検体数を増やして機能性評価を行う。機能性評価で有望とされたヨモギ属植物種の系統収集を進める。</p>	<p>【生物資源学部】 ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究: ・ふくこむぎの早生性の原因となる遺伝子を特定した。 ・オオムギの湿害抵抗機構について解析準備に着手した。 ・福井県産農作物・食素材に抗炎症活性・肝細胞脂肪蓄積抑制作用を示す食成分を見出し、作用機構解析を行った。 ・糖取込み促進活性成分の作用機序解析と定量分析を実施した。 ・大豆全粒粉末からの機能性化合物直接精製を目指した新たな選択的沈殿条件を見出し、精製純度などを確認した。 ○産官学連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究: ・新しい魚介類を原料とする新魚醤の生産プロセスを検討し、粗魚醤の農業・畜産・漁業分野への展開、減塩ナンブラーのタイにおける生産に関するFS実施、米を原料とする醸造製品の開発を行った。 ・次世代型農業資材の改良試験や新品種トマトの開発試験を行った。 ○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究: ・生産労力低減が期待されるイネ4系統について収量調査を実施し、優良系統を2系統まで選抜し、1系統の原因遺伝子を明らかにした。 ・LM12 をリビングマルチ用小麦品種として品種登録した。 ・ヨモギの県内自生株について細胞実験により抗炎症活性と血糖調節作用を評価した。 ・ヨモギ小浜系統、カワラヨモギ6系統、オトコヨモギ9系統の自生地を確認した。</p>
	<p>【海洋生物資源学部】 ・福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・福井県における増養殖技術開発に関する研究</p> <p>・福井県産水産資源の有効利用に関する研究</p> <p>・福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究</p> <p>・福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 など</p>	<p>【海洋生物資源学部】 ○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 「沿岸海況のリアルタイムモニタリングと予測に関する研究」 ○福井県における増養殖技術開発に関する研究 「RNA-seq 解析による食用大型褐藻アカモクゲノムに含まれる主要遺伝子のカタログ化」 「九頭竜川のアラレガコ放流に向けた河川環境調査と放流種苗特性の解明」 「アマゴとの交雑が九頭竜川サクラマスの回遊パターンに与える影響」 ○福井県産水産資源の有効利用に関する研究 「地域水産物中の機能性成分の探索」 「地域水産物の原料特性」 ○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究 「水産物および水産加工品のブランド化」 「沿岸漁業の振興による地域活性化」 「水産物流通のグローバル化と福井県産水産物の流通」 ○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 「河川表流水および地下水を通じた陸域生態系と水圏生態系の連関に関する研究:特に、地下水保全との関連を明確にし、地域自治体への情報提供」 「三方五湖の自然再生に関する総合的研究:特にヒシ異常増殖と外来魚侵入による生物生産構造への影響」</p>	<p>【海洋生物資源学部】 ○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・リアルタイム観測ブイの効果的な活用法について検討した。 ○福井県における増養殖技術開発に関する研究 ・RNA-seq 解析によって得られたアカモクの環境応答に関する複数の転写調節遺伝子のクローニングを実施した。 ・九頭竜川のアラレガコ保全に向けた河川環境調査を実施した。 ・サクラマスの耳石から回遊履歴の解読を実施した。 ○福井県産水産資源の有効利用に関する研究 ・海藻類からの新規抗炎症性成分単離を試みた。 ・加工原料として重要なキダイおよびヤナギムシガレイの魚肉タンパク質の特性を調査した。 ○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究 ・ズワイガニおよびささ漬けの地域ブランドの強化について検討した。 ・サクラマス釣りによる地域活性化の効果、漁業者とミニポートとの競合について調査した。 ・グローバルな流通の中の越前ガニブランドの強化について調査した。 ○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 ・小浜湾内の地下水流出ポイントの特定を試みた。 ・小浜湾流域の地下水の窒素汚染の履歴解明を試みた。 ・三方湖のヒシの繁殖状況とブルーギルの個体数動態の関連を調査した。 ・三方湖のヒシの繁殖状況が生物生産構造に及ぼす影響解明を試みた。</p>
	<p>【看護福祉学部】 ・福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究</p> <p>・福井県の健康長寿要因に関する研究</p>	<p>【看護福祉学部】 ○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 前年度に引き続きボランティア活動・市民活動の実践者に対する聞き取り調査を実施するとともに、これまでの研究成果を学会発表や論文などの形で公表していく。</p> <p>○福井県の健康長寿要因に関する研究ーアジアにおける国際比較</p>	<p>【看護福祉学部】 ○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 ・聞き取り調査を継続実施した。 ・これまでの研究成果を Asian and Pacific Association for Social Work Education (タイ・バンコク) で発表した。これまでの研究に基づく公開講座を開催した。 ○福井県の健康長寿要因に関する研究ーアジアにおける国際比較</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
(13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。	<p>-アジアにおける国際比較</p> <p>・福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究</p> <p>・福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究</p>	<p>前年度に実施したアンケート調査の比較・分析を進め、その成果を報告書の形にまとめる。比較研究の対象となった地域の研究者を集め、国際比較のためのシンポジウムを開催する。</p> <p>○福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究： 前年度に開設した依存症回復支援施設・福井 ARC の回復プログラムや運営を充実させる。また依存症当事者や家族、あるいは関連機関や専門職への情報提供のためにHPを整備する。県民の集いを開催し、依存症やその回復支援に関する啓発活動を行う。</p> <p>○福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： 2年間を通して、見えてきた視覚障害・発達障害に纏わる現場での課題を整理してまとめる。視覚障害者支援では、ボランティア養成講座を開きながら、同時に当事者へのアプローチも試みる。発達障害児への学習支援は継続し、さらに踏み込んで啓発活動や、支援を進める。</p>	<p>・比較研究の対象となった地域の研究者を集めた国際シンポジウムを開催した。その結果をまとめた報告書を作成した。</p> <p>○福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究： ・依存症回復支援施設・福井 ARC のプログラムを充実させ、また啓発活動として 11 月 23 日に鯖江市で県民の集いを開催した。情報提供のための HP を整備した。運営安定化のため、障害福祉サービス事業所としての認可を福井県に申請した。</p> <p>○福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： ・石川県での発達障害児への学習支援を開始し、敦賀における ICT による視覚障害者のサポーター講座を開催した。</p>
	<p>⑯教員評価の研究費への反映</p> <p>・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。〔目標平成 25 年度試行〕</p>	<p>・教員評価結果を研究費配分に反映させる。</p>	<p>・研究費の配分に、教員評価結果、外部審査の結果を反映した。</p>
<p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>(14) 産学官連携や研究活動の活性化を促進させるプロジェクトコーディネーターやサポーターやサポータースタッフの採用など、研究等の支援体制を充実する。</p>	<p>2 研究実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>⑰研究活動の活性化のための体制強化</p> <p>・研究実施体制の強化について十分検討し、県立大学全体や各部署の状況に見合ったプロジェクトコーディネーターやサポータースタッフ制度の構築を図る。</p> <p>⑱産官学連携の推進</p> <p>・学内研究資源と関連する業界、公的機関等との交流や成果発表の場を設け、業界ニーズの把握、研究情報等の提供を通じ、連携を推進する。</p> <p>・大学の知的資源をシーズ集として積極的に公開し、自治体や企業のニーズとのマッチングを図る。</p> <p>⑲地域との連携</p> <p>・地域のニーズやシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、研究成果を地域へ還元する。</p> <p>・自治体などが主催する各種委員会への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。</p> <p>・地域に根ざした大学の存在感を高めるため、大学の施設を利用し、地域と連携したイベント等を企画・開催する。</p>	<p>・外部資金獲得のための新たなサポーター制度を試行するとともに、その効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得への支援体制を強化する。</p> <p>・県内の公的機関・企業等や県外企業等に「WHO'S WHO」を配布する。</p> <p>・県内の産学官連携イベントについて効果を測りながら出展をすすめる。</p> <p>・知的資源シーズをHPで公表する。</p> <p>・COC推進本部を中心に、県内自治体等との地域連携を進める。</p> <p>・ラジオ放送番組をリニューアルする。</p> <p>・ラジオ放送・インターネットにより教員の研究・教育活動の情報を発信する。</p> <p>・県内の公的機関・企業等や県外企業等に「WHO'S WHO」を配布する。(再掲)</p> <p>・自治体等からの相談や委員就任依頼に積極的に対応する。</p> <p>・広報・地域連携に関する研修会を実施する。</p>	<p>・研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を 1 名増員し、専門研修を受講させるなど、サポータースタッフとしての育成を開始した。</p> <p>・成果を上げている他大学のサポート体制について情報収集し、本学に適した支援方法を検討した。</p> <p>・県内の公的機関・企業等や県外企業等に「WHO'S WHO」を配布した。</p> <p>・10 月にテクノフェアへ出展し、県内企業との共同開発商品等をPRした。</p> <p>・知的資源シーズ集をHPに公開した。</p> <p>・産官と連携して、梅酵母による清酒「天然梅酵母仕込」、発泡清酒「Echizenmisaki」、魚醤の粉末化した「黄金ソルト」、魚醤入りメレンゲ「ピュアロッシュ」を商品化した。</p> <p>・鯖江市と連携した公開講座を開催した。</p> <p>・アドリブで対話することで、気さくなラジオ放送番組となるようリニューアルした。</p> <p>・ホームページを通じて、ラジオ放送・教員の研究・教育活動の情報を発信した。</p> <p>・県内の公的機関・企業等や県外企業等に「WHO'S WHO」を配布した。(再掲)</p> <p>・自治体等からの相談や委員就任や、企業などによる研修への講師派遣等依頼に適時対応した。</p> <p>・9 月以降適時、学部等事務室を通じた広報素材の学内収集体制強化について教職員に周知徹底した。</p> <p>・学内において、外部講師を招いた公開講座や特別公開講座を開催した。</p>
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p>	<p>IV 地域社会、国際交流等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(15) 社会人や企業等を退職した中高年層の学び直しの支援策を充実する。</p>	<p>(1) 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>⑳学び直し</p> <p>・放送大学との単位互換制度を活用し、社会人の単位取得を支援する。</p> <p>・ニーズ調査を行い、学部に長期履修制度を導入する。〔目標平成 27 年度から導入〕</p> <p>・科目等履修生制度などの見直しによる社会人の学び直しを支援する。</p> <p>㉑公開講座の充実</p> <p>・受講者のニーズに合わせた多様な開催方法により、最新の研究成果等を判りやすく伝える公開講座や公開シンポジウムを充実する。</p>	<p>・放送大学との単位互換協定に基づいて、社会人の受け入れを進める。</p> <p>・平成 27 年度から、学部に長期履修制度を導入し、積極的な活用を促すとともに、それ以外に社会人の学び直しに対してどのような支援が可能かを検討する。</p> <p>・多様な地域で公開講座の開催を検討する。</p> <p>・外部講師の活用や外部機関との連携を通じて、県民ニーズに沿った公開講座や特別公開講座を実施する。</p>	<p>・放送大学との単位互換協定に基づいて要項を作成し、社会人の受け入れを進めた。</p> <p>・平成 27 年度から、学部に長期履修制度を導入した。</p> <p>・科目等履修生・聴講生が利用可能な科目を見直し、大幅に増加した。</p> <p>・学内だけでなく、アオッサや図書館や寺院で公開講座を開催した。</p> <p>・里山里海湖研究所等との連携による公開講座や、コマツ野路会長を招へいた特別公開講座を実施した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
<p>(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。</p>	<p>②大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にのっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・経済・経営学研究科では、多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 <p>・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生などを対象にした特別講義を開催し、修了生と本学との連携を深めることにより、社会的認知を高める。 ・演習制度の見直しを検討する。 ・修士論文の中間報告会、および準備検討会などの開催、修士論文の審査のガイドラインの設置など院生の研究レベルの向上を図る。 ・院生の研究環境を整備するように工夫するとともに、主体的に研究させるように配慮する。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。また現場の経営者の経験を学び、受講者の見聞を深めさせる工夫をする。 ・地域や産業界のニーズを調査し、地元の大学院ビジネススクールとして、学び直しや、地域リーダー養成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体の協力を得て、特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を探ることから製造業の未来を考える-」を開催し、大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や社会的認知度の向上に努めた。 ・演習期間の延長について検討した。 ・修士論文の中間報告会の開催、修士論文の審査のガイドラインの検討、学術雑誌への投稿の促進、ビジネスプラン参加など院生の研究レベルの向上を図った。 ・金融機関等多くの専門家7名をゲストスピーカーに招き、現実の課題を考えさせる教育に努めた。 ・院生の教育条件を考慮し、教室の環境整備を図った。 ・短期ビジネス講座を6回開催し、グループワーク、グループディスカッションなどを通じて現場実践力を養成した。経営者の経験を直接聞く機会を設けた。 ・短期ビジネス講座について地域のニーズを調査した。
<p>(17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。</p>	<p>③地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3回/年、企画運営会議 4回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6回/年、講座 2回/年、フォーラム 6回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会及び企画運営会議を適宜開催し、県内各方面からの意見・提言を積極的に集め、各種事項に取り組むことにより地域社会へ貢献する。 ・「アジア視察ミッション」を各商工会議所等と連携して企画し、県内企業のアジアでのビジネス展開の具体化あるいは可能性を探るために、同行・フォローアップまでを一貫して支援する。 ・「アジア経済フォーラム」を開催し、各方面から有識者を招聘し、地元企業関係者などとの交流や情報提供を行う。(年6回) ・「アジア塾」を各商工会議所や地銀と連携して開催し、若手経営者・幹部向けにディスカッションに重点を置いた少人数による塾形式で行う。 ・相談を受けた企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業と日常的に意見交換・情報交換を実施、具体的な政策提言を行う。 ・人口減少対策研究会(仮称)を設置、新たに2人の専従研究員を配置し、人口減の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究などを行い、本県の政策に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を開催し、新年度の事業計画に対する意見を収集した。 ・福井商工会議所と連携し、ベトナム、カンボジアへの視察ミッションを企画・実施した。 ・福井商工会議所と連携し、飲食・サービス業・小売業などの非製造業を対象とするタイ、ベトナムへの視察ミッションを企画・実施した。 ・鯖江商工会議所と連携し、ミャンマー・タイへの視察ミッションを企画、実施した。 ・地域経済研究所教員やジェトロの専門家を講師とするアジア経済フォーラムを7回開催した。 ・福井商工会議所と連携し、ジェトロ等から専門家を講師に招き、アジア塾を開催し、アジア投資環境、市場、TPPについて講義した。 ・県ふくいバンコクビジネスサポートセンター等と連携し、企業訪問による相談対応や海外進出に向けた現地視察に同行しての助言等の支援を行った。 ・人口減少問題を専門とする専従の教員を2名配置。地方版地方創生会議に参画し、各地域における人口ビジョンの作成、総合戦略策定の支援を行った(福井県、勝山市、越前町、永平寺町、おおい町)。その他、福井県において地方創生関連のセミナーの開催、県職員や住民向けの講演などを行った。 ・アジア経済研究所、経済産業研究所、北陸 AJEC、本学の経済学部と連携し、地域力強化のための施策の研究を実施した。
<p>2 地域社会との連携強化</p>	<p>(2) 地域社会との連携強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>④県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校での開放講義の開催を増加する。〔目標 30回/年〕 ・定員と地元受け入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けの出前講義の実施、高校教員との懇談会、SSH校への支援・共同研究・研究指導など高大連携を進める。 ・県内高校での開放講義については、昨年度計画の20%増(28回)を目指す。 ・27年度入試から地元受け入れ枠の拡大を決定した看護福祉学部以外の学部においても、地元受け入れ枠の拡大について検討する。 ・定員の増加と地元受け入れ枠拡大の実施について、全学的に検討し、7月までに具体案を取りまとめる。 ・県内志願者の増加等に効果的な入試科目、配点等について引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部等において、SSH校等への出張講義を20回実施した。 ・県内高校での開放講義を34回実施した。 ・地元受け入れ枠の拡大について、全学的に議論し、29年度入試から全学部の推薦枠を入学定員の25%以上に拡大することを決定した。 ・海洋生物資源学部で29年度入試から理数科目を重視する推薦入試を導入することを決定した。 ・県内高校と本学教員との意見交換会を開催した。県内高校のニーズを聞き取って、各学部で推薦入試の要件見直し等について検討し、普通科等からも複数名推薦できるようにするなど、県内志願者の増加等に反映した。
<p>(18) 国内外からの社会的要請に応えるため、他の機関等と連携して高度な短期研修プログラムを積極的に展開する。</p>	<p>⑤高度な短期研修プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材を育成するための講座を開設する。 ・東アジアを中心に要人を招聘し、積極的な国際交流を行う。 ・他の専門機関の人的ネットワークを活用し、企業、産業界、行政からのニーズに応じて他機関の専門家も交えて短期間完結型の講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成・確保、あるいは内なる(企業内)グローバル化を推進するため、学生、企業人事担当、ビジネスマン等向けに、シンポジウム・セミナーなどを開催する。 ・アジアの要人を招聘し、ビジネス・マッチング、産業界・自治体・大学との各種交流、セミナーなどを実施するとともに、人脈形成に努める。 ・学生向けインターンシップ研修を企画・同行し、日系・外資系企業の海外拠点等におい 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内学生を対象に、「ふくい企業学」を開講したほか、グローバル人材養成講座を開講した。 ・政策研究大学院大学を通じて、ベトナム政府高官を招聘し、ベトナムに関心の高い企業を訪問した。 ・ミャンマー政府の外資受入機関のキー・パーソンである投資企業管理局長を招聘し、県内の海外進出企業を訪問したほか、ミャンマービジネス投資セミナーを開催した。 ・ベトナム政府高官(副大臣・局長級)を招聘し、県内の海外進出企業を訪問したほか、ベトナム経済交流会を開催した。 ・地域経済研究所が中心となり、ベトナム、タイに展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシッ

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
(19)大学施設の貸出しに努めるなど、県民が利用しやすい身近な大学を目指す。	⑨施設の地域社会への積極的開放 ・学内の利用状況を踏まえ、大学の施設を積極的に地域社会に開放する。	て現場視察や現地スタッフとの意見交換などを行う。 ・大学ホームページ上の施設利用案内をより分かりやすく改修し、地域社会に広報する。	ブ研修を初めて実施し、11名の学生が参加した。(再掲) ・貸出し可能な各施設について、イメージしやすいよう写真を載せるなどホームページの改修を行った。
二 国際交流等に関する目標	2 国際交流等に関する目標を達成するための措置		
(20)短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。	⑩学生の海外派遣の拡大 ・欧米およびアジア等への短期留学(階層的に実施)を拡大する。〔目標 100人〕 ・長期留学を拡大する。〔目標 10人〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。	・欧米、アジアおよびオーストラリア等への短期留学を充実し、前年度以上の学生の派遣を目指す。 ・長期留学を拡大するため、アジア人材基金の事業や民間業者による海外留学派遣プログラムなどを活用する。 ・特命教員(外国人)による留学指導や斡旋などにより海外留学を促進する。 ・学生が長期留学した場合の本学での講義出席や期末試験等のあり方、認定留学(学生が留学先を協定校以外からも自由に選べるようにし、留学中に取得した単位を本学の単位として認定する制度)した場合の単位認定の考え方など、留学しやすいカリキュラム・制度について情報を収集し、導入の可否について検討を行う。	・シンガポール短期語学研修参加者増、台湾での中国語短期研修実施等により、前年度を上回る学生 97 人が短期留学した。 ・留学支援機関(JSAF)と連携して、学内で海外留学説明会を 2 回開催し、留学制度、アジア人材基金などによる助成制度を説明、活用を促進し、学生 9 人が長期留学した。 ・国際交流室に国際交流担当特命教員を配置し、海外留学に対する相談対応を行った。 ・長期留学した場合、留学先から履修登録が可能な制度とした。また、留学により期末試験が受験できない場合は、追試験を受験できるようにした。 ・アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結に向けた交流促進を検討した。 ・新たに、海洋生物資源学部がヴィエトナム・チー工業大学(ベトナム)および上海海洋大学(中国)との学術協定を締結した。
(21)福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。	⑪留学生の受入れ拡大 ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・帰国留学生とのネットワークを整備する。	・ベトナム等の大学から新たに交換留学生を受け入れる。 ・特命教員(外国人)による新規の交流協定の開拓などにより留学生の受け入れを促進する。 ・World Café や Ocean's X で英会話教室を開催するとともに、World Café で外国語や国際交流のイベントを開催する。 ・外国人研究者による英語による特別講義を開催する。 ・留学生の帰国後または卒業後の連絡先の登録を進める。 ・同窓会だよりの外国語での翻訳版の作成および発信を検討する。	・新たに、ハノイ貿易大学、ホーチミン市国家大学、台中科技大学からの留学生を受け入れた。 ・台中科技大学との学生交流に関する合意書を改定して、交換留学生の受入れ枠を拡大等したことにより、海外からの受入れ留学生が 50 人となった(学生全体に占める留学生割合 2.8%(50/1,766))。 ・アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結に向けた交流促進を検討した。(再掲) ・留学生への支援策を検討し、平成 28 年度から新たに私費留学生にもチューターを配置することを決定した。(再掲) ・World Café で毎日、Ocean's X で週 3 回、インストラクター等による英会話教室や国際交流のイベント等を開催した。(再掲) ・カリフォルニア大学バークレー校・ジェームズ・リーンカーン名誉教授による特別講義「日本企業の戦略的な強みとネットワーク」を開講した。 ・平成 27 年 3 月卒業生より私費留学生の卒業後の連絡先の登録を開始した。 ・同窓会だよりを卒業した留学生向けに発送した。
	⑫留学生宿舎の整備 ・大学の近隣に部屋を借り上げ、交換留学生に貸付し、交換留学生数の増加に合わせて増室する。	・交換留学生数の増加に合わせて宿舎を増室する。	・交換留学生数に合わせ宿舎 20 室を確保した。
	⑬外国人研究者等の積極的受入れ ・海外の研究者、企業関係者、行政関係者等を客員教授や客員研究員として受け入れて、教育・研究活動はもとより、地域社会との連携を強化する。	・教育・研究活動や地域貢献に資する海外の研究者等を客員教授等として受け入れる。	・生物資源学部がオーストラリア・ニューサウスウェールズ大学から海外客員研究員を受け入れた。
第五 情報発信に関する目標	V 情報発信に関する目標を達成するためとるべき措置		
(22)メディアに対する情報提供の機会を増やし、県立大学の更なる宣伝・広報に努める。	⑭全学的な広報体制の強化 ・中期計画を踏まえ、広報プランを改定し、教職員が一体となった広報体制の確立を図り、全学的な広報活動の更なる強化を推進する。	・改定した戦略的広報プランに基づき全学的な広報活動の強化に努める。 ・広報・地域連携に関する研修会を実施する。(再掲)	・9 月以降適時、学部等事務室を通じた広報素材の学内収集体制強化について教職員に周知徹底した。(再掲)
	⑮国際化の推進に対応した広報の充実 ・外国語版ウェブサイト充実させ、海外に対して、大学の情報を積極的に発信する。 ・海外からの留学生、研究者等と、帰国後も継続的な情報交流を行い、母国での本学のPRや海外情報の報告を実施する。	・大学案内リニューアルに伴い外国語版大学案内の掲載内容を検討する。 ・小浜キャンパスのウェブサイトの英語版の作成を検討する。 ・留学生の帰国後または卒業後の連絡先の登録を進める。(再掲) ・同窓会だよりの外国語での翻訳版の作成および発信を検討する。(再掲)	・アジア人材基金事業において留学生の意見を聞き、外国語による本学を含む県内大学紹介ハンドブックを作成した。 ・小浜キャンパスの英語版ウェブサイト作成に向け、掲載するコンテンツについて検討した。 ・平成 27 年 3 月卒業生より私費留学生の卒業後の連絡先の登録を開始した。(再掲) ・同窓会だよりを卒業した留学生向けに発送した。(再掲) ・平成 26 年度の台湾・宜蘭大学からの交換留学生が台湾で福井県および本学を紹介する書籍を発行した。
(23)教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動など、大学の情報の積極的な発信と公開に努める。	⑯志願者の確保に向けた広報活動の強化 ・中期計画に係る主要施策を、県内外の高校等に対し積極的にPRし、大学の認知度を向上させ、志願者を安定的に確保する。	・大学案内のリニューアルを行う。 ・大学ウェブサイトで、本学の教育活動などの取組みについて、情報発信を充実させる。	・大学案内をリニューアルした。 ・海洋生物資源学部でフェイスブックを開設した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
	<p>④教育・研究活動のPR強化</p> <p>・教員の研究成果および教育活動をウェブサイト、地元メディア等に掲載してPRする。</p>	<p>・高校生を対象とする公開講座を開催する。</p> <p>・広報学生スタッフ制度や学生による広報誌等での情報発信を検討する。</p> <p>・交通広告を活用した情報発信を検討する。</p> <p>・研究成果や教育活動の取組みについて、記者説明会やプレスリリース等を積極的に行い、記事掲載やニュース放送を働きかける。</p> <p>・ラジオ放送番組をリニューアルする。(再掲)</p> <p>・ラジオ放送・インターネットによる教員の研究・教育活動を紹介する。(再掲)</p> <p>・交通広告を活用した情報発信を検討する(再掲)。</p>	<p>・高校生を対象とする公開講座を開催した。</p> <p>・12月から広報誌に学生自治会主体のコーナーを設けた。</p> <p>・交通広告を活用した情報発信の検討をした。</p> <p>・9月から広報素材の学内収集体制強化し、記者説明会やプレスリリースを適時対応した。</p> <p>・アドリブで対話することで、気さくなラジオ放送番組となるようリニューアルした。(再掲)</p> <p>・ホームページを通じて、ラジオ放送・教員の研究・教育活動の情報を発信した。(再掲)</p> <p>・交通広告を活用した情報発信の検討をした。(再掲)</p>
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VI 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 運営体制の改善に関する目標	1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
(24)就職支援や情報システム管理など専門性が求められる分野における職員の任用形態について検討する。	<p>⑤法人の常勤職員の採用</p> <p>・業務の継続性を考慮して、専門性が求められる職域の職員を、段階的に法人の常勤職員に転換する。</p>	<p>・法人の常勤職員の採用に向け、検討を進める。</p>	<p>・法人の常勤職員の雇用について検討した。</p> <p>・研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を1名増員し、専門研修を受講させるなど、サポートینگスタッフとしての育成を開始した。(再掲)</p>
(25)学外からの役員を増員し、専門分野の知見や県民の声を反映した大学改革を一層推進する。	<p>⑥大学改革の推進</p> <p>・外部理事を増員し、大学改革をさらに進める。〔目標2人増〕</p>	<25年度実施済>	
二 教育研究組織の見直しに関する目標	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置		
(26)教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。	<p>⑦研究科の定員割れの解消</p> <p>・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。</p> <p>【共通】</p> <p>・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。</p> <p>【経済・経営学研究科】</p> <p>・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。</p> <p>・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。</p> <p>・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。</p> <p>・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。</p> <p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期)</p> <p>・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。</p> <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <p>・在学部生および他大学(国内および交流協定を結んでいる国外の大学)の学部生に対して啓発運動を行う。</p> <p>・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。</p>	<p>【共通】</p> <p>・授業料等学生納付金に関する支援策について検討する。</p> <p>【経済・経営学研究科】</p> <p>・客員教授等による講義や大学院OBやその他の県内企業中堅幹部を対象としたシンポジウムを開催するなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。</p> <p>・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。</p> <p>・大学院の志願者増を目指した大学院ウェブサイトの充実を図る。</p> <p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <p>・研究成果を、ポスターコーナーを作り開示し、広報する。</p> <p>・大学院のカリキュラムを点検し、必要に応じて改正する。</p> <p>・グローバル化への対応:</p> <p>国際学会で、英語を用いた発表の奨励</p> <p>World Café・Ocean's Xでのプレゼンテーション能力の向上</p> <p>外国人講師による生物資源特別セミナーへの参加促進</p> <p>大邱大学との交流を開始</p> <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <p>・韓国の全南大学に加えて、ベトナム、中国の大学とも交流協定を結ぶことから、これらの大学に対する留学の働きかけを行う。</p> <p>・TOEIC IPテストの点を英語の試験に替えることができるかどうかについての事前調査の結果を受け、導入について検討する。</p> <p>・本学大学院のメリットを説明し、進学者の増加に努める。</p> <p>・必要とする支援について、在学生、修了生から聞き取り調査・アンケートの結果を受けて、どのような支援が必要かを検討する。</p>	<p>・各研究科において必要な支援策を検討した。</p> <p>【経済・経営学研究科】</p> <p>・経済団体の協力を得て、特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を探ることから製造業の未来を考える-」を開催し、大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や社会的認知度の向上に努めた。(再掲)</p> <p>・客員教授による講義を実施した。</p> <p>・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行った。</p> <p>・大学院のウェブサイトを更新した。</p> <p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <p>・大学院生の研究成果をポスターとして発表するコーナーを設置した。</p> <p>・大学院のカリキュラムの見直しを開始した。</p> <p>・外国人講師による生物資源特別セミナーを実施した。</p> <p>・前年度に学部間交流協定を締結したテク大学との研究・教育の交流を開始した。</p> <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <p>・ヴィエット・チー工業大学(ベトナム)、上海海洋大学(中国)と学術協定を締結した。</p> <p>・TOEIC IPテストの結果を英語の試験に替える制度の導入を検討した。</p> <p>・修了生の就職先などの進路等を紹介するPR資料を作成した。</p> <p>・必要な支援についての在学生、修了生へのアンケート内容を検討した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生のニーズ調査結果を分析する(社会福祉学専攻)。 ・カリキュラム改訂後の受講動向を分析する(社会福祉学専攻)。 ・経済・経営学研究科の科目履修と単位認定の導入について検討する。 ・引き続き、入学生の確保に向けて、公開授業などを含めた広報活動に努め、志願者の状況を探る。一般入学生の確保には、クラス会などでも広報活動に努める。 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生を対象に調査を実施(9月)し、大学院進学意向を有する者の割合、進学に必要な条件等を分析した(社会福祉学専攻)。 ・新科目の追加により、受講を希望する入学志願者の幅が拡大したことを確認した(社会福祉学専攻)。 ・相互の科目履修等について、経済・経営学研究科と情報・意見の交換を開始した。(社会福祉学専攻) ・公開授業の内容、開催場所等を再検討した(社会福祉学専攻)。 ・学内、実習病院、学内外での研修会等において、学部生や臨床従事者への広報を行った(看護学専攻)。 ・専門看護師(CNS)養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。(看護学専攻)(再掲) ・特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。(看護学専攻)(再掲) ・看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。(看護学専攻)(再掲)
三 人事の活性化に関する目標	3 人事の活性化に関する目標を達成するための措置		
1 優秀な教員の採用・育成	(1)優秀な教員の採用・育成		
(27) 理事長、学長による教員採用方針を作成する。必要に応じて、学外の専門家から幅広く意見や情報を聴取する。	<p>㊸優秀な教員の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用は、理事長が、学長と協議の上、中期計画期間中の採用数、採用分野等についての全体的な方針を立て、これに基づき行う。必要に応じて、学外の専門家等からの意見や情報を聴取する。 ・特定の教育・研究上のプロジェクトを担当する任期制の特命教員制度を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長が学長と協議の上、採用方針を定め、その方針にそった教員を採用する。 <p><26年度実施済></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採用方針にそって教員を採用した。
(28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。	<p>㊹教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。〔目標 平成27年度から評価実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した規程に基づき教員評価を実施する。 ・27年度の評価結果を、翌年度の勤勉手当の支給に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業績評価検討会を設置し、改正した規程に基づき教員評価を実施した。 ・教員評価規程に基づき、評価対象項目および基準について、各学部等教員評価委員会および業績評価検討会における検討結果をふまえ、勤勉手当の支給に反映させた。
第七 財務内容の改善に関する目標	VII 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
1 適正な料金設定	(1)適正な料金設定		
(29) 授業料、施設使用料等の見直しを必要に応じて行うとともに、自己収入の増加に努める。	<p>㊺収入財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用料金の改定や減免措置の見直しを行い自己収入の増加に努める。 	<p><26年度実施済></p>	
2 外部研究資金の獲得	(2)外部研究資金の獲得		
(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。	<p>㊻外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費の獲得のための各種説明会の開催などを通じて、積極的な応募を促すとともに、応募者増のための新たな支援策を検討する。 ・その他の外部資金(共同研究費、受託研究費、奨学寄附金など)についても、積極的な獲得を喚起し、獲得件数や金額の増加を目指す。 ・外部資金獲得のための新たなサポーティング制度を試行するとともに、その効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得への支援体制を検討する。(再掲) ・国の新たなガイドラインに基づき、研究における不正行為や研究費の不正使用を防止するための体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請説明会を2回開催し、積極的な応募を促したことにより、前年を上回る採択件数(41件)となった。 ・農林水産省等の競争的資金制度の説明会を開催するなどにより、科研費以外の外部研究費の獲得額は昨年度を上回った。 ・科研費申請および採択に向け、学内競争的資金について科研費応募者を優先する制度を導入することとした。 ・研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を1名増員し、専門研修を受講させるなど、サポーティングスタッフとしての育成を開始した。(再掲) ・国のガイドラインの改正に基づき、「研究費の不正使用防止に関する取扱規程」を改正し、責任体系の明確化、調査体制の強化を行った。
	<p>㊼国や県のプロジェクトへの応募</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の教育・研究・学生支援の大型プロジェクトに応募し、資金を獲得する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国のCOCプラス事業など大型プロジェクトへの応募に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5大学の連携事業として、COC+事業を申請し採択された。 ・県による県内大学生等の県内定着促進事業を申請し採択された。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
<p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>(31)学内の施設や設備を整備、改修する際には、可能な限りの省エネルギー対策を講じ、光熱水費を抑制する。</p> <p>(32)学部別予算などによる省エネルギーの取組みを引き続き実施するとともに、学部棟別にその特性を踏まえた光熱水費の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。</p>	<p>2 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置</p> <p>㊸効率的な大学運営 ・業務の効率的な運営や光熱水費の削減、研究機器の共同利用等により、経費を抑制する。</p> <p>㊹省エネルギー対策の徹底 ・施設設備の整備や改修時に省エネ対策を講じるほか、学部棟別にその特性を踏まえた光熱費等の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。</p>	<p>・更新時期を迎える機器等について、省エネ対策を講じた製品を積極的に導入していく。</p> <p>・看護福祉学部棟および経済学部棟の独立空調機器の全面更新により電気使用量を削減する。</p>	<p>・光熱水費については、契約電力数の見直しや独立空調機の更新、また、学生支援部等への間仕切り設置などにより削減を実施した。</p> <p>・看護福祉学部棟の独立空調機を更新した。</p>
<p>第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>(33)自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証評価機関が行う大学評価および地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価の結果とあわせて、教育・研究活動や業務運営の改善に活用する。またこれらの結果を速やかに公表する。</p>	<p>Ⅷ 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>㊺効果的・効率的自己点検・評価の実施 ・重点項目や基準値の設定により、効果的・効率的な自己点検・評価を確立し、その結果を公表する。また将来的に教員評価とリンクする方策を検討する。</p> <p>㊻自己点検・評価等の公表 ・自己点検・評価、認証機関の評価および県立大学評価委員会の評価の結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に適切に反映し、その結果を速やかにホームページに掲載する。</p> <p>㊼中期計画の変更 ・中期計画の各項目については、計画期間中であっても、状況の変化に応じて必要な見直しを行う。</p>	<p>・効果的・効率的な自己点検・評価を実施し、その結果を公表する。</p> <p>・県立大学評価委員会の評価の結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に反映するとともに、ホームページに掲載する。 ・H28 年度に認証評価を受けるための準備を行う。</p> <p>—</p>	<p>・平成 26 年度の業務実績にかかる自己評価を実施しその結果を HP に公表した。</p> <p>・県立大学評価委員会による評価結果を学内で共有し提言事項についての対応を検討した。評価結果を HP に公表した。 ・大学認証評価の受検に向けた準備を行った。</p>
<p>第九 その他業務運営に関する重要目標</p>	<p>Ⅸ その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置</p>		
<p>一 施設・設備の整備および活用に関する目標</p> <p>(34)大学の施設について、日ごろから良好な状態に整備し、これを積極的に地域社会に開放することにより、施設の有効活用を図るとともに地域の社会活動に貢献する。</p>	<p>1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>㊽施設等の整備と地域社会への積極的開放 ・施設・設備の整備および保全に努めるとともに、大学の利用状況を踏まえながら、積極的に地域社会に開放していく。</p>	<p>・看護福祉学部棟、経済学部棟の独立空調設備の全面更新により老朽化対策とエネルギーコスト削減を図る。 ・経済学部棟の外壁修繕工事を実施し教育環境の保全を図る。 ・生物資源開発研究センター植物育成施設の更新を行い教育研究環境の整備を図る。</p> <p>・海洋生物資源学部棟、交流センター(小浜C)の空調設備の更新により教育研究環境の整備を図る。</p>	<p>・看護福祉学部棟の独立空調機を更新した。(再掲)</p> <p>・経済学部棟の外壁修繕工事を完了した。 ・生物資源開発研究センター植物育成施設の更新について、入札を行ったが、応札者がいなかったため、平成 28 年度に繰り越した。 ・海洋生物資源学部棟、交流センター(小浜C)の空調設備を更新した。</p>
<p>二 安全衛生管理に関する目標</p> <p>(35)災害発生時等の被害軽減を図るため、地域と大学が連携した防災訓練を実施する。さらに、災害時の危機管理マニュアルは、小浜市、永平寺町の地域防災計画の見直しに併せて改定する。</p> <p>(36)安全衛生管理の徹底を図るとともに、感染症対策やメンタルヘルスケアなど、学生、教職員の健康増進策を講じる。</p>	<p>2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>㊾災害等の危機管理マニュアルの見直し ・県や市町の防災計画の改正等を踏まえ、大学の危機管理マニュアルを随時改訂するとともに、防災訓練の内容についても随時見直しを行う。</p> <p>㊿安全・衛生管理 ・職員や学生の安全・衛生管理体制を適切に運営するとともに、疾病等に対する危機管理対策を徹底する。</p>	<p>・学生および教職員の安否確認システムについて、新システムを構築し、災害発生時により迅速で具体的な安否確認を可能にする。 ・海洋生物資源学内委員会において、県・市の広域避難計画を踏まえ避難計画の運用に向けての検討を行う。</p> <p>・学生に対し定期診断結果に基づく健康指導の徹底および感染症予防の早期の注意喚起を実施する。</p> <p>・心の問題を抱えた学生の把握に努めカウンセラーやキャンパスソーシャルワーカー等</p>	<p>・セーフティリンクシステムを稼働した。</p> <p>・小浜キャンパスにおいて、26 年度に作成した原子力災害時の避難計画に沿った図上訓練、新安否確認システムの運用訓練を実施するなど学内委員会での検討に向け準備を行った。</p> <p>・新学期の健康診断を実施した。事後措置として、異常が発見された学生に対して二次検査および校医診察を実施した。 ・風疹、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症についてポスターを作成し注意喚起した。 ・本学専門相談医による「感染症セミナー」を開催した。 ・歯科検診(無料)を実施した。 ・健康調査票により心の問題を抱える学生の把握に努め個別にフォローを行った。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H27 年度計画	H27 年度実績
	<p data-bbox="439 197 952 306">④人権侵害の防止・情報セキュリティの確保 ・セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントの防止、同和教育の充実等、人権侵害を防止するための具体策や情報セキュリティ対策を実施する。</p>	<p data-bbox="988 138 1110 163">につなげる。</p> <p data-bbox="988 222 1798 281">・ハラスメントについて、学内に相談員を配置し、相談体制の学内周知を徹底するとともに、外部に直接相談できる体制の整備について引き続き検討する。</p> <p data-bbox="988 306 1798 390">・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメントをはじめとする人権侵害の防止に関する研修、オリエンテーション時での学生に対する制度説明、リーフレット等の配布、ホームページによる情報提供を行い意識啓発を図る。</p>	<p data-bbox="1831 138 2282 163">・専門のカウンセラーによる相談対応を実施した。</p> <p data-bbox="1831 222 2585 247">・ハラスメントについて、学内に相談員を配置し、相談体制の学内周知を徹底した。</p> <p data-bbox="1831 306 2887 365">・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメントをはじめとする人権侵害の防止に関する研修、オリエンテーション時での学生に対する制度説明、リーフレット等の配布、ホームページによる情報提供を行い意識啓発を図った。</p>

中期計画		27年度			
		内容		実績	
X	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画	1 予算	(単位:百万円)		
			区 分	予算額	決算額
		収 入	3,651	3,687	36
		運営費交付金	2,266	2,266	0
		施設整備費等補助金	92	94	2
		授業料、入学料および入学検定料収入	1,006	1,052	46
		雑収入	68	76	8
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	83	106	23
		目的積立金取崩	136	93	▲ 43
		支 出	3,651	3,581	▲ 70
		教育研究経費	805	762	▲ 43
		一般管理費	661	656	▲ 5
		人件費	2,010	1,963	▲ 47
		施設整備費等	92	94	2
		受託研究等研究経費および寄附金事業費	83	106	23
	2 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	3,442	3,728	286
		経常費用	3,442	3,728	286
		業務費	2,719	3,120	401
		教育研究経費	635	871	236
		受託研究費等	74	72	▲ 2
		役員人件費	70	107	37
		教員人件費	1,532	1,668	136
		職員人件費	408	402	▲ 6
		一般管理費	594	335	▲ 259
		財務費用	7	9	2
		減価償却費	122	264	142
		収入の部	3,431	3,784	353
		経常収益	3,431	3,784	353
		運営費交付金収益	2,266	2,513	247
		施設整備費等補助金収益	36	43	7
		授業料収益	715	737	22
		入学料収益	99	110	11
		入学検定料収益	42	51	9
		受託研究等収益	74	77	3
		寄附金収益	9	17	8
		財務収益	1	1	0
		雑益	67	74	7
		資産見返運営費交付金等戻入	86	119	33
		資産見返補助金等戻入	22	22	0
		資産見返寄附金戻入	10	12	2
		資産見返物品受贈額戻入	4	8	4
		純利益	▲ 11	56	67
		目的積立金取崩額等	11	12	1
		総利益	0	68	68

中期計画		26年度			
		内容		実績	
3 資金計画	(単位:百万円)				
	区 分		予算額	決算額	差額(決算-予算)
	資 金 支 出		4,384	6,164	1,780
	業務活動による支出		3,196	3,393	197
	投資活動による支出		331	2,003	1,672
	財務活動による支出		124	110	▲ 14
	翌年度への繰越金		733	658	▲ 75
	資 金 収 入		4,384	6,164	1,780
	業務活動による収入		3,426	3,766	340
	運営費交付金による収入		2,266	2,531	265
	授業料、入学金および入学検定料収入		1,006	1,052	46
	受託研究等収入		74	72	▲ 2
	補助金等収入		3	18	15
	寄附金収入		9	19	10
	その他の収入		68	74	6
投資活動による収入		0	1,851	1,851	
施設費による収入		0	0	0	
その他の収入		0	1,851	1,851	
財務活動による収入		0	0	0	
前年度よりの繰越金		958	547	▲ 411	
X I 短期借入金の限度額		1 短期借入金の限度額 7億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。		なし	
X II 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし	
X III 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		なし	
X IV その他		1 施設および設備に関する計画 (単位:百万円)			
		年度計画		実 績	
施設および設備の整備内容		予定額	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 財 源
施設および設備の大規模修繕		総額 89	施設整備費等補助金	経済学部棟外壁修繕、小浜キャンパス非常用自家発電機修繕等	総額 83 施設整備費等補助金
2 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		2 積立金の使途 知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち93百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・看護福祉学部棟空調更新 53百万円 ・小浜キャンパス交流センター等空調更新 16百万円 ・管理棟空調制御基盤更新 7百万円 ・実験農場ボイラー更新 4百万円			